

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42				
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43				
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44				
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45				
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46				
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47				
田川市	8	みやま市	28	大木町	48				
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49				
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50				
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51				
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52				
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53				
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54				
中間市	15	新宮町	35	赤村	55				
小郡市	16	久山町	36	福智町	56				
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57				
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58				
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59				
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60				
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとした「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「総月額(百円)」及び「一人当た平均総月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	1,538,681人 1,463,743人 5.1%	343.46km ² 4,480人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
歳入の状況 (単位：千円・%)								31. 1. 1	1,540,923人	1,503,793人	区分	27年国調	22年国調	40	1307	福岡県	福岡市	地方交付税種地	1 - 9
								30. 1. 1	1,529,040人	1,493,783人									
								増減率	0.8%	0.7%									
								歳入の状況 (単位：千円・%)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
市町村税の状況 (単位：千円・%)																			
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 近畿× 中														
普通		法定普通税	300,341,123	90.3	8,092,080	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他×	市区町村長× 副市長× 教育長× 議会議員× 議会副議長× 議会議員×	市町村長× 副市長× 教育長× 議会議員× 議会副議長× 議会議員×	1 3 1 1 1 60	26.12.07 26.12.07 26.04.01 26.04.01 26.04.01 26.04.01	13,000 10,400 8,500 10,600 9,700 8,800					
市町村民		169,396,293	50.9	8,092,080															
内個人均等割		2,567,955	0.8																
所		121,907,615	36.7																
法人均等割		8,926,788	2.7	1,138,820															
法人税割		35,993,905	10.8	6,953,260															
固定資産税		116,862,088	35.1																
うち純固定資産税		115,983,832	34.9																
軽自動車税		1,848,416	0.6																
市町村たばこ税		12,234,326	3.7																
鉱		-	-																
特別土地保有税		-	-																
法定外普通税		-	-																
目的		32,255,777	9.7																
法定目的税		32,255,777	9.7																
内入湯		50,864	0.0																
事業所		7,970,771	2.4																
都市計画		24,234,142	7.3																
水利地益税等		-	-																
法定外目的税		-	-																
旧法による		-	-																
合		332,596,900	100.0	8,092,080															
内歳入歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		274,050,130	265,786,320			
人件費		140,331,171	16.6	120,177,045	112,196,171	25.8	歳入		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	基準財政需要額		307,046,113	302,917,522			
うち職員給		97,867,102	11.6	94,296,837	-	-	歳出		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	標準財政規模		346,062,531	335,456,276			
扶助職員給		216,933,429	25.7	66,699,093	65,837,312	15.2	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	標準財政指数		419,057,590	414,380,729			
公債費		100,399,008	11.9	91,952,562	91,952,207	21.2	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	実質収支比率(%)		0.89	0.89			
内元利償還金(元)		87,703,070	10.4	80,176,977	80,176,622	18.5	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	実質費負担比率(%)		2.4	2.2			
元利償還金(利)		12,671,995	1.5	11,751,642	11,751,642	2.7	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	公債費負担比率(%)		18.9	19.3			
一時借入金利息		23,943	0.0	23,943	23,943	0.0	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	健全実質赤字比率(%)		-	-			
(義務的経費計)		457,663,608	54.2	278,828,700	269,985,690	62.2	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	断続実質赤字比率(%)		-	-			
物件費		84,787,645	10.0	58,423,775	52,454,798	12.1	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	比率実質公債費比率(%)		11.0	11.7			
維持補修費		9,775,566	1.2	7,128,882	7,058,068	1.6	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	率化将来負担比率(%)		123.2	135.5			
補助費等		54,002,626	6.4	47,628,081	32,323,800	7.4	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	調		31,787,579	27,807,153			
うち一部事務組合負担金		165,697	0.0	165,697	163,357	0.0	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	積立金		5,408,386	5,359,613			
繰出金		57,299,438	6.8	47,516,569	37,466,750	8.6	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	現在高		31,332,166	28,881,762			
積立金		12,589,331	1.5	8,239,710	-	-	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	地方債現在高		1,211,029,647	1,220,520,717			
投資・出資金・貸付金		86,235,855	10.2	422,231	148	0.0	繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	物件等購入		111,756,059	115,107,601			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	債務負担行為(支出予定額)		-	-			
投資的経費		81,780,531	9.7	25,601,916	経常経費充当一般財源等計		繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	その		86,895,556	77,285,437			
うち人件費		3,618,984	0.4	3,418,347	399,289,254千円		繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	実質的なもの		-	-			
普通建設事業費		81,342,066	9.6	25,344,365	経常収支比率		繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	収		5,865,881	5,816,920			
うち補助		38,162,317	4.5	3,192,194	91.9% (100.9%)		繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	土地開発基金現在高		12,480,682	8,427,790			
うち単独		39,263,119	4.7	21,804,541	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	徴収現・合計		99.4	98.7			
災害復旧事業費		438,465	0.1	257,551	歳入一般財源等		繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	率年々		99.2	98.3			
失業対策事業費		-	-	-	487,797,744千円		繰上		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864	純固定資産税		99.7	99.1			
歳出合計		844,134,600	100.0	473,789,864			繰下		844,134,600	100.0	81,342,066	473,789,864			99.6	98.6			

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	117,360 123,638 -5.1%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
歳入の状況（単位：千円・％）									31. 1. 1	115,310 人	114,640 人	区分	27年国調	22年国調	福岡県	大牟田市	地方交付税種地	1-5
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	1. 1	116,578 人	116,012 人	第1次	987	1,021						
							30. 1. 1	-1.1 %	-1.2 %	第2次	2.1	2.1						
市町村税の状況（単位：千円・％）											第3次	11,858	12,274					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産		旧工特		旧開炭						
普通		13,879,256		97.6		1,106,433		低開炭		旧産炭		山振						
市町村民		13,879,256		97.6		1,106,433		山振		旧産炭		山振						
市町		5,496,530		38.7		211,980		過疎		首都		近畿						
内		170,758		1.2				中部		財政健全化等		指数表選定						
個人均等割		4,136,163		29.1				財源超過										
所得割		327,514		2.3		41,189												
法人均等割		862,095		6.1		170,791												
法人税割		7,265,012		51.1		894,453												
固定資産税		7,205,985		50.7		894,453												
うち純固定資産税		314,821		2.2														
軽自動車税		802,893		5.6														
市町村たばこ税																		
鉱産																		
特別土地保有																		
法定外普通																		
目的		339,788		2.4														
法定目的		339,788		2.4														
内		425		0.0														
入湯																		
事業所																		
都市計画税		339,363		2.4														
水利地益等																		
法定外目的																		
旧法による																		
合		14,219,044		100.0		1,106,433												

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	304,552 302,402 0.7%	人口 密度	229.96 1,324	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳入の状況（単位：千円・％）									31. 1. 1	306,112 人	302,071 人	区分	27年国調	22年国調	40	2036	福岡県	久留米市	地方交付税種地	1 - 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区 分									30. 1. 1	306,461 人	302,673 人	第1次	7,769	7,999	平成30年度(千円)					平成29年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市町村税の状況（単位：千円・％）									増減率			第2次	5.8	6.0	区 分					平成30年度(千円)					平成29年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分									収入済額			構成比		超過課税分		旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 面積	57,146 57,686 -0.9 61.76 925	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	27年国調	22年国調	40		2044		地方交付税種地		1-3		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						第1次	426 1.9	516 2.2	福岡県		直方市		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第2次	6,590 29.2	6,743 15,972	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税	6,711,013	25.8	6,286,922	50.3	普通通税		6,341,257	94.5	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方譲与税	190,483	0.7	190,483	1.5	市町村民税		2,723,459	40.6	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
利子割交付金	8,526	0.0	8,526	0.1	個人均等割所得割		2,153,665	32.1	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
配当割交付金	18,951	0.1	18,951	0.2	法人均等割法人税		308,452	4.6	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	17,376	0.1	17,376	0.1	固定資産税		2,993,832	44.6	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		2,961,910	44.1	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	軽自動車税		160,386	2.4	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方消費税交付金	1,057,576	4.1	1,057,576	8.5	市町村たばこ税		463,580	6.9	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	11,666	0.0	11,666	0.1	鉱産保有税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外普通税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
自動車取得税交付金	72,350	0.3	72,350	0.6	法定外目的税		369,756	5.5	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	入湯税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方特例交付金	43,934	0.2	43,934	0.4	事業所税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方交付税	5,625,308	21.6	4,734,164	37.9	都市計画税		369,756	5.5	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
内普通交付税	4,734,164	18.2	4,734,164	37.9	水利地益等		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
内特別交付税	891,144	3.4	-	-	法定外目的税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合		6,711,013	100.0	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
(一般財源計)	13,757,183	52.8	12,441,948	99.5	入湯税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	11,884	0.0	11,884	0.1	事業所税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
分担金・負担金	220,191	0.8	-	-	都市計画税		369,756	5.5	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
使用料	414,324	1.6	37,011	0.3	水利地益等		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
手数料	653,724	2.5	-	-	法定外目的税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
国庫支出金	5,306,010	20.4	-	-	合		6,711,013	100.0	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
都道府県支出金	1,824,640	7.0	-	-	事業所税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
財産収入	51,259	0.2	15,139	0.1	水利地益等		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
寄附入金	1,543,036	5.9	-	-	法定外目的税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
繰上入金	41,432	0.2	-	-	合		6,711,013	100.0	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
繰越金	130,652	0.5	-	-	入湯税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
繰上収入	220,340	0.8	836	0.0	事業所税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方債	1,880,517	7.2	-	-	水利地益等		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
うち臨時財政対策債	832,117	3.2	-	-	合		6,711,013	100.0	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
歳入合計	26,055,192	100.0	12,506,818	100.0	入湯税		-	-	54,335	旧新産× 旧工特× 山振× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	第3次	15,582 69.0	15,972 68.8	区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		5,909,002	6,028,243		
人件費	3,522,306	13.8	3,331,304	24.0	議会費		3,199,573	24.0	議会費	210,925	0.8	-	210,922	基準財政需要額		10,643,166	10,673,000		
うち職員給与	2,239,716	8.7	2,089,189	-	総務費		2,732,295	20.5	総務費	3,059,955	12.0	30,728	1,612,376	標準税収入額等		7,508,485	7,670,585		
扶助費	8,983,671	35.1	2,733,660	20.5	民生費		1,938,473	14.5	民生費	12,243,216	47.8	63,054	5,437,461	標準財政規模		13,074,809	13,108,046		
公債費	1,972,294	7.7	1,938,473	14.5	衛生費		1,786,385	13.4	衛生費	2,062,327	8.1	157,928	1,256,084	財政力指数		0.56	0.56		
内元利償還金	1,815,962	7.1	1,786,385	13.4	労働費		151,749	1.1	労働費	11,350	0.0	-	1,337	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
元金	155,993	0.6	151,749	1.1	農林水産業費		339	0.0	農林水産業費	498,800	1.9	146,152	366,242	公債費負担比率(%)		12.8	13.6		
一時借入金	339	0.0	339	0.0	商工業費		7,870,341	59.0	商工業費	249,295	1.0	14,904	213,306	実質収支比率(%)		-	-		
(義務的経費計)	14,478,271	56.5	8,003,437	63.2	土木費		1,764,243	13.2	土木費	2,654,887	10.4	1,112,292	1,592,176	公債費負担比率(%)		6.7	8.0		
物件費	3,935,219	15.4	2,299,822	18.3	消防費		244,733	1.8	消防費	655,717	2.6	108,034	548,435	公債費負担比率(%)		55.8	58.9		
維持補修費	305,469	1.2	244,733	1.8	教育費		344,396	2.6	教育費	1,867,893	7.3	377,853	1,425,834	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
補助費等	670,087	2.6	575,672	4.5	災害復旧費		32,422	0.2	災害復旧費	117,640	0.5	-	45,299	公債費負担比率(%)		12.8	13.6		
うち一部事務組合負担金	32,422	0.1	32,422	0.2	公債費		2,631,033	19.7	公債費	1,972,294	7.7	-	1,938,473	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
繰出金	3,482,368	13.6	3,033,696	23.9	諸支出金		-	-	諸支出金	-	-	-	-	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
繰立金	594,300	2.3	31,156	0.2	前年度繰上充用金		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	歳出合計		25,604,299	100.0	歳出合計	25,604,299	100.0	2,010,945	14,647,945	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		12,854,746	100.0	経常経費充当一般財源等計	3,492,642	13.4	2,010,945	14,647,945	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
投資的経費	2,128,585	8.3	459,429	3.6	経常収支比率		96.4	(102.8%)	経常収支比率	96.4	(102.8%)	2,010,945	14,647,945	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
うち人件費	91,098	0.4	82,098	0.6	減収補填債(特例分)		264,624	2.1	減収補填債(特例分)	117,640	0.5	-	45,299	実質収支比率(%)		0.1	0.1		
普通建設事業費	2,010,945	7.9	414,130	3.3	及臨時財政対策債除く)		45,299	0.3	及臨時財政対策債除く)	45,299	0.3	-	45,299	実質収支比率(%)		0.1	0.1		

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	129,146 131,492 -1.8 213.96 604 km ²	人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	129,146 131,492 -1.8 213.96 604 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調	22年国調	福岡県			飯塚市	地方交付税種地	1-4	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第1次	1,210 2.3	1,215 2.2	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第2次	12,166 22.9	12,502 22.8	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	第3次	39,812 74.9	41,154 75.0	平成30年度（千円）				平成29年度（千円）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の中の補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の中の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「総月額(百円)」及び「一人当た平均総月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	67,777人 71,375人 -5.0%	面積 77.15km ² 879人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1		
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調	22年国調	福岡県				柳川市	地方交付税種地	1-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等の指定状況	区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）	
地方税		6,557,269	19.6	6,557,263	41.5	普通	6,550,770	99.9	79,623	旧新産	○	支 実 積 上 積 実	歳入総額	33,440,657	30,316,764		
地方譲与税		292,223	0.9	292,223	1.8	法定	6,550,770	99.9	79,623	低開発	×		歳入総引	32,482,723	29,214,554		
利子割交付金		9,612	0.0	9,612	0.1	市町村民	3,074,975	46.9	79,623	山産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	957,934	1,102,210		
配当割交付金		21,430	0.1	21,430	0.1	個人均等割	107,782	1.6	-	旧工特	×		賞収	174,536	268,529		
株式等譲渡所得割交付金		19,719	0.1	19,719	0.1	所得割	2,565,761	39.1	-	山産炭	×		立収	783,398	833,681		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	135,036	2.1	26,784	旧産炭	×		償還	-50,283	-206,953		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割	266,396	4.1	52,839	山振	×		金取	424,733	7,985		
地方消費税交付金		1,149,491	3.4	1,149,491	7.3	固定資産税	2,837,139	43.3	-	過疎	×		立取	-	9,600		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	2,828,238	43.1	-	首近	×		度収	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	226,764	3.5	-	市町村たばこ税	×		支取	374,450	-189,368		
自動車取得税交付金		110,971	0.3	110,971	0.7	市町村たばこ税	411,892	6.3	-	一般職	○	員	434	1,435,672			
軽油引取税交付金		36,764	0.1	36,764	0.2	鉱産	-	-	-	うち消防	○	員	77	242,319			
地方交付税		8,972,991	26.8	7,575,807	47.9	特別土地保有	-	-	-	教員	○	員	11	40,106			
内普通交付税		7,575,807	22.7	7,575,807	47.9	法定外普通税	-	-	-	臨時	○	員	2	*			
特別交付税		1,397,184	4.2	-	-	目的税	6,499	0.1	-	等合	○	計	436	1,444,778			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯	6,493	0.1	-	ラ	×	ス	-	-			
（一般財源計）		17,170,470	51.3	15,773,280	99.7	事業所税	-	-	-	バ	×	イ	-	-			
交通安全対策特別交付金		12,753	0.0	12,753	0.1	都市計画税	6	0.0	-	イ	×	レ	-	-			
分担金・負担料		468,192	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	レ	×	ス	-	-			
使用料		253,928	0.8	20,573	0.1	法定外目的税	-	-	-	指	×	数	-	-			
手数料		137,801	0.4	-	-	内入湯	6,493	0.1	-	数	×	指	-	-			
国庫支出金		4,593,895	13.7	-	-	事業所税	-	-	-	部	×	指	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税	6	0.0	-	事	×	指	-	-			
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	務	×	指	-	-			
都道府県支出金		4,368,473	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	組	×	指	-	-			
財産収入		102,105	0.3	5,998	0.0	合法による計	6,557,269	100.0	79,623	合	×	指	-	-			
寄附金		206,072	0.6	-	-	合	-	-	-	加	×	指	-	-			
繰入金		198,375	0.6	-	-	合	-	-	-	入	×	指	-	-			
繰越金		1,102,210	3.3	-	-	合	-	-	-	状	×	指	-	-			
諸収入		806,754	2.4	304	0.0	合	-	-	-	況	×	指	-	-			
地方債		4,019,629	12.0	-	-	合	-	-	-	特	×	指	-	-			
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	合	-	-	-	別	×	指	-	-			
うち臨時財政対策債		822,929	2.5	-	-	合	-	-	-	職	×	指	-	-			
歳入合計		33,440,657	100.0	15,812,908	100.0	合	-	-	-	等	×	指	-	-			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		平成30年度（千円）	平成29年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち	（A）のうち	基準財政収入額	6,291,218	6,198,124		
人件費		4,805,684	14.8	4,470,646	4,419,183	26.6	議会費	224,501	0.7	-	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,650,291	13,635,883		
うち職員給料		2,803,351	8.6	2,575,990	-	-	総務費	3,240,281	10.0	169,036	-	-	標準税収入額	7,969,171	7,829,054		
扶助費		7,469,429	23.0	2,028,219	2,026,651	12.2	民生費	11,598,375	35.7	80,619	5,210,878	2,916,536	標準財政規模	16,367,907	16,404,798		
公債費		2,994,571	9.2	2,886,196	2,886,196	17.3	衛生費	2,207,243	6.8	399,694	1,427,822	1,427,822	財政指数	0.46	0.45		
内元利償還金（元金）		2,789,411	8.6	2,681,130	2,681,130	16.1	労働費	12,579	0.0	-	-	-	実質収支比率（％）	4.8	5.1		
利子		205,108	0.6	205,014	205,014	1.2	農林水産業費	4,445,228	13.7	3,219,271	1,115,033	1,115,033	公債費負担比率（％）	15.0	14.1		
一時借入金（利息）		52	0.0	52	52	0.0	商工費	1,083,134	3.3	133,493	493,870	493,870	健全連続実質赤字比率（％）	-	-		
（義務経費計）		15,269,684	47.0	9,385,061	9,332,030	56.1	土木費	2,625,914	5.7	934,519	1,168,947	1,168,947	比実質公債費比率（％）	6.0	6.9		
物件費		3,230,757	9.9	2,625,914	2,280,195	13.7	消防費	870,182	2.7	80,693	783,060	783,060	率化将来負担比率（％）	16.7	17.9		
維持補修費		157,095	0.5	140,518	140,518	0.8	教育費	3,890,481	12.0	1,720,196	2,091,939	2,091,939	調	5,995,922	5,571,189		
補助費等		2,480,607	7.6	1,636,613	1,013,086	6.3	災害復旧費	78,315	0.2	-	-	-	積立金	3,128,677	3,125,722		
うち一部事務組合負担金		938,299	2.9	527,799	380,105	2.1	公債費	2,994,571	9.2	-	-	-	特定目的	3,764,219	3,739,701		
繰出金		3,402,063	10.5	2,842,936	2,641,353	15.9	諸支出金	-	-	-	-	-	地	31,350,265	30,120,047		
積立金		650,581	2.0	633,973	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金		476,100	1.5	-	-	-	歳出合計	32,482,723	100.0	6,737,521	18,337,595	18,337,595	保証・補償	2,851,321	1,915,541		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	その	-	-		
投資的経費		6,815,836	21.0	1,072,580	15,407,182千円	-	経常収支比率	92.6％（97.4％）	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
うち人件費		71,034	0.2	71,034	92.6％（97.4％）	-	繰下	3,518,223	-	会国民健康保険	実質収支	195,981	取	-	-		
普通建設事業費		6,737,521	20.7	1,066,346	92.6％（97.4％）	-	営上	508,000	-	再差引収支	59,736	59,736	益事業収入	-	-		
うち補助		3,299,277	10.2	305,868	92.6％（97.4％）	-	事工	116,160	-	加入世帯数（世帯）	9,427	9,427	土地開発基金現在高	684,798	684,798		
うち単独		3,015,865	9.3	713,613	92.6％（97.4％）	-	業工	-	-	被保険者数（人）	17,105	17,105	徴収現・合計	98.8	95.6		
災害復旧事業費		78,315	0.2	6,234	92.6％（97.4％）	-	等交	-	-	被保険者数（人）	103	103	率年	98.9	96.2		
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	-	国民健康保険	731,309	-	1人当り	370	370	純固定資産税	98.6	94.5		
歳入合計		32,482,723	100.0	18,337,595	19,295,529千円	-	出の他	2,162,754	-	状況	-	-	-	-	-		

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	64,408 69,057 -6.7%	面積	482.44 km ² 134人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1		
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	63,759人 64,637人 -1.4%	63,297人 64,249人 -1.5%	区分	27年国調	22年国調	40	2109	福岡県	八女市	地方交付税種地	Ⅱ-1
区 分									決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	6,506 20.5	7,222 21.6	福岡県	八女市	地方交付税種地	Ⅱ-1	
市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等 の指定状況	第 2 次	7,114 22.5	7,485 22.4								
区 分									収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第 3 次	18,068 57.0	18,673 55.9						
内 容									普通	6,894,541	99.8	507,127	旧新産	○	低開特	○	福岡県	八女市	地方交付税種地	Ⅱ-1
内 容									市町村民税	6,894,541	99.8	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									個人均等割	2,739,369	39.6	56,250	旧新産	○	低開特	○				
内 容									所得割	104,441	1.5	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									法人均等割	2,210,663	32.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									法人税割	140,525	2.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									固定資産税	283,740	4.1	56,250	旧新産	○	低開特	○				
内 容									うち純固定資産税	3,475,984	50.3	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									軽自動車税	3,449,906	49.9	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									市町村たばこ税	248,751	3.6	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									鉱産物所有権利用料	430,437	6.2	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									特定土地保有税	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									法定外普通税	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									目的税	16,308	0.2	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									法定目的税	16,308	0.2	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									入湯税	16,308	0.2	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									事業所税	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									都市計画税	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									水利地益税等	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									法定外目的税	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									旧法による計	-	-	450,877	旧新産	○	低開特	○				
内 容									合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				
内 容									歳入合計	6,910,849	100.0	507,127	旧新産	○	低開特	○				

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人	27年国調 22年国調 増減率	48,339 48,512 -0.4 %	人 口 面 積 人	41.78 1,157 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I - 1
				人	増	減	人	増	31. 1. 1	49,317 人	48,861 人	区分	27年国調	22年国調	40		2117	1 - 2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人	増	減	人	増	30. 1. 1	49,336 人	48,902 人	第1次	1,678	1,455	福岡県		筑後市	地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第2次	7.6	6.7	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第3次	25.8	26.2	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地 方 税	6,337,730	32.0	6,337,730	62.0									1,478	1,495	歳 入 総 額		19,786,189	18,855,225
地 方 譲 与 税	163,420	0.8	163,420	1.6									66.6	67.0	歳 入 出 歳 総 差 額		19,108,537	18,394,258
配 子 割 交 付 金	7,791	0.0	7,791	0.1											支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 引 当 金		677,652	460,967
配 当 割 交 付 金	17,350	0.1	17,350	0.2											積 立 金 取 上 金		93,205	79,967
株式等譲渡所得割交付金	15,940	0.1	15,940	0.2											実 年 度 収 入 支 金		584,447	381,000
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											積 立 金 取 上 金		203,447	67,681
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											実 年 度 収 入 支 金		2,740	2,740
地方消費税交付金	860,692	4.3	860,692	8.4											積 立 金 取 上 金		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											実 年 度 収 入 支 金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											積 立 金 取 上 金		-	-
自動車取得税交付金	62,071	0.3	62,071	0.6											実 年 度 収 入 支 金		206,187	70,421
軽油引取税交付金	-	-	-	-											区 分		職員数(人)	給料月額(円)
地方特例交付金	41,359	0.2	41,359	0.4											一 般 職 員		302	964,588
地 方 交 付 税	3,358,644	17.0	2,688,517	26.3											一 般 職 員		48	142,656
内 普 通 交 付 税	2,688,517	13.6	2,688,517	26.3											一 般 職 員		22	79,992
特別交付税	670,127	3.4	-	-											一 般 職 員		1	*
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											一 般 職 員		-	-
(一般財源計)	10,864,997	54.9	10,194,870	99.8											一 般 職 員		303	968,724
交通安全対策特別交付金	9,307	0.0	9,307	0.1											一 般 職 員		48	142,656
分 担 金 ・ 負 担 金	356,148	1.8	-	-											一 般 職 員		22	79,992
使 用 料	156,088	0.8	11,906	0.1											一 般 職 員		1	*
手 数 料	98,317	0.5	-	-											一 般 職 員		-	-
国 庫 支 出 金	3,319,292	16.8	-	-											一 般 職 員		303	968,724
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											一 般 職 員		48	142,656
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											一 般 職 員		22	79,992
都 道 府 県 支 出 金	2,116,087	10.7	-	-											一 般 職 員		1	*
財 産 収 入 金	20,805	0.1	2,937	0.0											一 般 職 員		-	-
寄 附 金	185,905	0.9	-	-											一 般 職 員		303	968,724
繰 上 金	133,990	0.7	-	-											一 般 職 員		48	142,656
繰 越 金	460,967	2.3	-	-											一 般 職 員		22	79,992
繰 上 金	434,942	2.2	38	0.0											一 般 職 員		1	*
地 方 債	1,629,344	8.2	-	-											一 般 職 員		-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											一 般 職 員		303	968,724
うち臨時財政対策債	649,644	3.3	-	-											一 般 職 員		48	142,656
歳 入 合 計	19,786,189	100.0	10,219,058	100.0											一 般 職 員		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,569,347
人 件 費	3,088,905	16.2	2,855,991	2,745,225	25.3							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	8,257,864
う ち 職 員 給 与 費	1,851,942	9.7	1,727,589	-	-							議 会 費	201,368	1.1	-	201,368	標 準 税 収 入 額 等	7,101,222
扶 助 金	5,289,618	27.7	1,521,612	1,521,578	14.0							総 務 費	2,292,942	12.0	131,515	1,977,089	標 準 財 政 規 模	10,439,383
公 債 費	1,383,369	7.2	1,202,928	1,202,927	11.1							民 生 費	8,295,059	43.4	528,457	3,600,349	財 政 力 指 数	0.66
内 元 利 償 還 金	1,272,027	6.7	1,108,218	1,108,218	10.2							衛 生 費	1,696,774	8.9	144,756	1,384,233	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6
一 時 借 入 金	111,342	0.6	94,710	94,709	0.9							農 林 水 産 業 費	17,589	0.1	-	17,589	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8
(義務的経費計)	9,761,892	51.1	5,580,531	5,469,730	50.3							商 工 業 費	981,201	5.1	636,411	314,237	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-
物 件 費	1,913,527	10.0	1,576,495	1,377,890	12.7							商 工 業 費	280,764	1.5	3,232	139,613	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-
維 持 補 修 費	133,222	0.7	120,891	120,891	1.1							土 木 費	1,714,774	9.0	758,642	1,017,106	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0
補 助 費	1,716,888	9.0	1,541,318	1,253,284	11.5							消 防 費	698,962	3.7	262,104	444,902	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	40.1
うち一部事務組合負担金	452,801	2.4	452,794	431,679	4.0							教 育 費	1,540,903	8.1	253,399	1,266,129	財 政 力 指 数	0.66
繰 上 金	2,410,679	12.6	2,090,602	1,711,077	15.7							災 害 復 旧 費	4,823	0.0	-	4,396	積 立 金 取 上 金	2,478,484
積 立 金	193,760	1.0	181,739	-	-							公 債 費	1,383,378	7.2	-	1,202,397	現 在 高	476,305
投資・出資金・貸付金	255,230	1.3	9,109	-	-							諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	3,016,364
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-							歳 出 合 計	19,108,537	100.0	2,718,516	11,569,948	地 方 債 現 在 高	15,263,680
投 資 的 経 費	2,723,339	14.3	469,263	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率							繰 公 合 計	2,450,892	会 国 実 質 収 支	75,501	14,937	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	2,475,744
う ち 人 件 費	16,658	0.1	16,658	9,932,872 千円	91.4 % (97.2 %)							営 下 水 道	542,857	再 差 引 収 支	14,937	6,301	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	471,710
内 普 通 建 設 事 業 費	2,718,516	14.2	464,867	1,709,099	16.9							事 上 水 道	40,213	計 画 再 差 引 収 支	14,937	6,301	実 質 的 な の も の	2,963,929
う ち 単 独 助 成 金	914,601	4.8	273,791	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等							業 工 業 用 水 道	-	の 被 保 険 者 数 (人)	10,677	100	取 益 事 業 収 入 高	-
災 害 復 旧 事 業 費	4,823	0.0	4,396	12,247,600 千円	91.4 % (97.2 %)							等 交 通	487,174	状 況	100	100	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	12,247,600 千円	91.4 % (97.2 %)							へ 国 民 健 康 保 険 事 業	1,3					

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 面積 密度	34,838 37,448 -7.0 %	人 口 増 減 率 %	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 34,363 人 34,844 人 -1.4 %	うち日本人 34,160 人 34,660 人 -1.4 %	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次	1,143 7.2	1,220 7.2	福岡県	大川市	地方交付税種地	I-2
市町村税の状況 (単位：千円・%)											第2次	4,889 30.8	5,518 32.3				
区分											第3次	9,842 62.0	10,323 60.5				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産振 旧山災 旧過疎 旧近畿 旧中部 旧財政健全化等	一 般 職 員 等 合	歳入総額	16,163,987	15,672,431
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 				

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年度国調 22年度国調 増減率	70,586 70,468 0.2%	人 口 面 積 密度	70.06 1,008 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2	
				人	増	%	人	増	31. 1. 1	73,451 人	72,702 人	区分	27年度国調	22年度国調	40	2133	地方交付税種地	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人	増	%	人	増	30. 1. 1	73,360 人	72,698 人	第1次	876 2.9	967 3.2	福岡県	行橋市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									第2次	9,531 32.0	10,154 33.8	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地 方 税	8,061,177	24.6	8,061,177	59.0									第3次	19,358 65.0	18,885 62.9	歳 入 総 額	32,744,079	29,671,028	
地 方 譲 与 税	201,941	0.6	201,941	1.5									市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			歳 入 出 歳 総 額	32,043,233	29,234,410	
配 子 割 交 付 金	12,644	0.0	12,644	0.1									区 分			歳 入 出 歳 差 引	700,846	436,618	
配 当 割 交 付 金	28,058	0.1	28,058	0.2									区 分			実 質 収 支	163,270	86,313	
株式等譲渡所得割交付金	25,677	0.1	25,677	0.2									区 分			単 年 度 収 支	537,576	350,305	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									区 分			積 立 金 償 還 金	187,271	-15,602	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	972,970	10,650	
地方消費税交付金	1,226,432	3.7	1,226,432	9.0									区 分			実 質 単 年 度 収 支	197,292	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,286	0.0	2,286	0.0									区 分			繰 上 取 消 し 額	962,949	-4,952	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	76,699	0.2	76,699	0.6									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
地方特例交付金	65,311	0.2	65,311	0.5									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
地方交付税	4,355,146	13.3	3,776,227	27.6									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
内普通交付税	3,776,227	11.5	3,776,227	27.6									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
内特別交付税	578,919	1.8	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
(一般財源計)	14,055,371	42.9	13,476,452	98.7									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,312	0.0	13,312	0.1									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
分担金・負担金	649,027	2.0	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
使用料	246,854	0.8	28,179	0.2									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
手数料	581,508	1.8	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
国庫支出金	6,221,526	19.0	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
国有提供交付金	126,539	0.4	126,539	0.9									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
都道府県支出金	2,121,010	6.5	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
財産収入	42,095	0.1	13,551	0.1									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
寄附入金	4,454,518	13.6	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
繰上入金	1,728,496	5.3	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
繰越金	261,465	0.8	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
繰上収入	377,983	1.2	29	0.0									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
地方債	1,864,375	5.7	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
うち臨時財政対策債	912,475	2.8	-	-									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
歳入合計	32,744,079	100.0	32,744,079	100.0									区 分			繰 上 取 消 し 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,294,370	7,155,381		
人 件 費	3,837,283	12.0	3,671,320	3,656,685	25.1					区 分 <th>(A)</th> <th>構 成 比</th> <th>普通建設事業費</th> <th>充 当 一 般 財 源 等</th> <th>基 準 財 政 需 要 額</th> <th>11,070,597</th> <th>10,900,696</th> <th></th>	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,070,597	10,900,696		
うち職員給与	2,461,049	7.7	2,347,067	-	-					議 会 費	241,662	0.8	-	241,662	標 準 税 収 入 額 等	9,236,592	9,069,209		
扶助費	8,606,114	26.9	2,438,459	2,437,263	16.7					総 務 費	8,204,166	25.6	17,992	4,858,190	標 準 財 政 規 模	13,925,294	13,726,149		
公 債 費	1,682,070	5.2	1,577,938	1,577,938	10.8					民 生 費	12,395,451	38.7	120,987	5,464,481	財 政 力 指 数	0.66	0.65		
内元利償還金	1,552,910	4.8	1,464,963	1,464,963	10.1					衛 生 費	2,415,878	7.5	155,410	1,427,856	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	2.6		
内一時借入金	129,008	0.4	112,823	112,823	0.8					農 林 水 産 業 費	13,784	0.0	-	13,784	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.5	9.5		
内利息	152	0.0	152	152	0.0					商 工 業 費	834,492	2.6	438,111	506,712	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
(義務的経費計)	14,125,467	44.1	7,687,717	7,671,886	52.7					商 工 業 費	265,500	0.8	1,060	151,184	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物件費	5,465,813	17.1	2,873,174	1,669,317	11.5					土 木 費	2,258,948	7.0	1,482,729	1,170,943	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.4	5.7		
維持補修費	149,936	0.5	100,296	100,296	0.7					消 防 費	691,122	2.2	56,066	665,251	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-		
補助費等	2,001,990	6.2	1,770,978	1,488,806	10.2					教 育 費	2,931,825	9.1	778,594	1,751,915	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	626,366	2.0	626,366	616,893	4.2					災 害 復 旧 費	108,335	0.3	-	62,979	積 立 金 償 還 比 率(%)	5,866,403	4,915,572		
繰上入金	2,710,618	8.5	2,204,351	2,075,403	14.2					公 債 費	1,682,070	5.2	-	1,577,938	現 在 高	370,829	370,238		
積立金	4,225,845	13.2	2,129,957	-	-					諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	8,023,541	6,270,306		
投資・出資金・貸付金	204,280	0.6	1,020	960	0.0					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	20,475,148	20,163,683		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					歳 出 合 計	32,043,233	100.0	3,050,949	17,892,895	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	6,886,461	6,646,402		
投資的経費	3,159,284	9.9	1,125,402	1,125,402	-					繰 上 人 件 費	56,094	0.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	64,720	142,923		
うち人件費	3,050,949	9.5	1,062,423	1,062,423	-					内普通建設事業費	3,050,949	9.5	1,062,423	1,062,423	取 益 事 業 収 入 高	20,000	30,000		
うち補助	1,690,893	5.3	179,985	179,985	-					内うち単独	1,231,884	3.8	842,183	842,183	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内災害復旧事業費	108,335	0.3	62,979	62,979	-					内災害復旧事業費	108,335	0.3	62,979	62,979	徴 収 現 行 計	99.0	95.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-					内失業対策事業費	-	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	99.1	96.5		
歳入合計	32,043,233	100.0	17,892,895	17,892,895	-					内歳入合計									

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27,031 234	27年度国調 22年度国調 増減率 -4.0 %	25,940 27,031 111.01 234	人 口 密 度 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								増 減 率	25,641 人 26,040 人 -1.5 %	25,353 人 25,767 人 -1.6 %	区分	27年度国調	22年度国調	福岡県	2141 豊前市	地方交付税種地	1-2
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	714 6.4 3,565 6,916 61.8				844 7.2 3,735 7,085 60.7						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)											指定団体等 の指定状況						
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
普 通 税		3,341,939	100.0	156,396	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
法 定 普 通 税		3,341,939	100.0	156,396	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
市 町 村 民 税		1,287,281	38.5	41,461	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
内 個人均等割		42,103	1.3	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
所 得 割		954,833	28.6	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
法 人 均 等 割		84,718	2.5	13,955	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
法 人 税 割		205,627	6.2	27,506	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
固 定 資 産 税		1,782,039	53.3	114,935	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
うち純固定資産税		1,765,600	52.8	114,935	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
軽自動車税		89,059	2.7	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
市町村たばこ税		183,560	5.5	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
鉦 産 産 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
特別土地保有税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
法定外普通税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
目 法 定 目 的 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
内 入 湯 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
事業所 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
都市計画 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
水利地益 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
法 定 外 目 的 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
旧 法 に よ る 税		-	-	-	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
合 計		3,341,939	100.0	156,396	旧新産× 低開特× 旧産振× 山産炭× 過疎疎× 近畿都× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×												
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
市 区 町 村 長		1	6.10.01	8,100													
副 市 区 町 村 長		1	6.10.01	6,600													
教 育 長		1	27.06.23	6,040													
常 備 消 防 長		1	6.10.01	4,000													
議 会 副 議 長		1	6.10.01	3,600													
議 会 議 員		11	6.10.01	3,300													
ラ ス バ イ レ ス 指 数				98.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,997,253	3,004,770			
人 件 費		1,747,382	15.1	1,622,551	1,617,910	22.8		議 会 費		138,197	1.2			基 準 財 政 収 入 額	5,675,586	5,728,213			
う ち 職 員 給 付 金		1,184,255	10.2	-	-	-		総 務 費		1,299,587	11.2	31,178	1,021,150	基 準 財 政 需 要 額	3,815,708	3,832,944			
扶 助 金		2,913,222	25.1	986,448	986,297	13.9		民 生 費		4,687,719	40.4	6,340	2,360,861	標 準 財 政 規 模	6,863,552	6,938,606			
公 債 費		1,177,583	10.1	1,109,497	1,109,497	15.7		衛 生 費		1,223,655	10.5	159,408	933,937	財 政 指 数	0.52	0.51			
内 元 利 償 還 金 (元 金 子 利 子)		1,085,241	9.3	1,017,155	1,017,155	14.3		農 林 漁 業 費		28,724	0.2	-	26,253	実 質 収 支 比 率(%)	2.2	0.7			
派 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)		5,838,187	50.3	3,718,496	3,713,704	52.4		商 工 業 費		508,450	4.4	201,259	263,060	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.7	14.2			
物 件 費		1,686,446	14.5	1,237,626	1,125,154	15.9		土 木 費		224,977	1.9	10,001	177,092	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費		88,733	0.8	60,528	60,528	0.9		消 防 費		446,075	3.8	337,265	646,757	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
補 助 費		1,368,178	11.8	1,263,627	1,124,238	15.9		教 育 費		907,791	7.8	35,476	410,989	比 実 質 公 債 費 比 率(%)	10.4	10.1			
うち一部事務組合負担金		647,251	5.6	646,021	601,173	8.5		災 害 復 旧 費		72,286	0.6	-	19,694	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	57.2	57.0			
繰 出 金		1,218,406	10.5	1,011,246	974,885	13.8		公 債 費		1,177,583	10.1	-	804,618	調 理 在 庫 金	1,510,016	1,468,818			
積 立 金		311,749	2.7	308,742	-	-		諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 立 金	455,078	454,172			
投資・出資金・貸付金		182,315	1.6	4,715	-	-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	829,425	567,178			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		歳 出 合 計		11,609,630	100.0	843,330	7,912,105	地 方 債 現 在 高	10,162,352	10,405,192			
投 資 的 経 費		915,616	7.9	307,125	経常経費充当一般財源等計			公 合 計		1,697,717				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	139,897	181,062			
う ち 人 件 費		27,966	0.2	26,924	6,998,509 千円			下 水 道 計		287,382				実 質 的 な も の	438,496	610,036			
内 普 通 建 設 事 業 費		843,330	7.3	287,431	経 常 収 支 比 率			事 業 上 水 道		187,230				取 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 補 助 金		274,440	2.4	32,584	98.7 % (104.4 %)			業 工 業 用 水 道		4,699				土 地 開 発 基 金 現 在 高	275,822	275,708			
う ち 単 独 助 成 金		525,510	4.5	233,492	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			等 交 通 道 通		252,180				徴 収 現 ・ 合 計	98.6	92.5			
派 災 害 復 旧 事 業 費		72,286	0.6	19,694	歳 入 一 般 財 源 等			の 他		966,226				率 年 率 一	98.9	94.3			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	8,077,129 千円			出 の 他		-				純 固 定 資 産 税	98.4	90.7			
歳 入 合 計		11,609,630	100.0	7,912,105															

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「一人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 0.9%	面積 87.73km ² 1,152	101,081人 100,172人 0.9%	区分		住民基本台帳人口 103,853人 103,731人 0.1%	うち日本人 103,277人 103,147人 0.1%	産業構造			都道府県名 40		団体名 2176	市町村類型	Ⅲ-3							
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次 680 1.5 8,120 18.2 35,790 81.5			福岡県			筑紫野市	地方交付税種地	1-4							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
地方税		13,552,930	37.3	12,648,147	70.0											歳入総額	36,319,875	33,646,537							
地方譲与税		245,362	0.7	245,362	1.4											歳入総差引	35,171,132	32,699,293							
利子割交付金		20,564	0.1	20,564	0.1											翌年度に繰越すべき財源	1,148,743	947,244							
配当割交付金		45,702	0.1	45,702	0.3											実年賞収支	259,495	109,562							
株式等譲渡所得割交付金		41,896	0.1	41,896	0.2											累積立金取崩し額	889,248	837,682							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-											実年償還金	51,566	-1,053,034							
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-											状況	753	25							
地方消費税交付金		1,707,674	4.7	1,707,674	9.4											累積立金取崩し額	-	200,255							
ゴルフ場利用税交付金		45,734	0.1	45,734	0.3											実年償還金	946,387	-							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											状況	-894,068	-852,754							
自動車取得税交付金		93,193	0.3	93,193	0.5											区分									
軽油引取税交付金		-	-	-	-											職員数(人)	給料月額 (円)	一人当たり平均 給料月額(円)							
地方特例交付金		88,939	0.2	88,939	0.5											一般職	419	1,236,050	2,950						
地方交付税		3,498,954	9.6	3,048,371	16.9											うち消防職員	-	-							
内普通交付税		3,048,371	8.4	3,048,371	16.9											教員	9	31,734	3,526						
内特別交付税		450,583	1.2	-	-											労働者	5	17,631	3,526						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-											臨時職員等	-	-							
(一般財源計)		19,340,948	53.3	17,985,582	99.5											計	424	1,253,681	2,957						
交通安全対策特別交付金		19,661	0.1	19,661	0.1											ラスパイレス指数		100.8							
分担金・負担金		556,519	1.5	-	-											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(円)					
使用料		354,658	1.0	48,757	0.3											議員公務災害	×	し尿処理	○	市市区町村長	1	27.02.01	9,200		
手数料		327,513	0.9	-	-											非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市長	1	27.02.01	7,550		
国庫支出金		5,529,018	15.2	-	-											退職手当	×	火葬場	○	教員	1	27.02.01	6,800		
国有提供交付金		1,354	0.0	1,354	0.0											事務機共同	×	常備消防	○	議長	1	8.07.01	5,400		
(特別区財源交付金)		-	-	-	-											税務事務	×	小学校校	×	議会副議長	1	8.07.01	4,800		
都道府県支出金		2,362,445	6.5	-	-											老人福祉	×	中学校校	×	議会議員	20	8.07.01	4,500		
財産収入		56,569	0.2	24,651	0.1											伝染病	×	その他	○						
寄附金		112,912	0.3	-	-																				
繰入金		2,982,840	8.2	-	-																				
繰越金		947,244	2.6	-	-																				
繰入金		636,207	1.8	-	-																				
地方債		3,091,987	8.5	-	-																				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債		1,322,487	3.6	-	-																				
歳入合計		36,319,875	100.0	18,080,005	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,401,247	11,420,589										
人件費		4,056,945	11.5	3,597,865	3,590,712	18.5	議会費	274,601	0.8	-	274,569	基準財政需要額等	14,449,618	14,351,702											
うち職員給与		2,406,883	6.8	2,033,621	-	-	総務費	7,974,770	22.7	4,546,823	4,022,072	標準税収入額等	14,552,908	14,570,758											
扶助職員給与		9,690,247	27.6	2,669,355	2,667,547	13.7	民生費	14,274,670	40.6	25,599	6,364,779	標準財政規模	18,923,766	18,742,379											
公債費		2,588,566	7.4	2,557,620	2,557,620	13.2	衛生費	2,881,396	8.2	26,453	2,532,037	財政力指数	0.79	0.78											
内元利償還金		2,376,865	6.8	2,345,919	2,345,919	12.1	労働費	184,612	0.5	-	125,586	実質収支比率(%)	4.7	4.5											
一時借入金利息		211,547	0.6	211,547	211,547	1.1	農林水産業費	502,641	1.4	40,853	353,009	公債費負担比率(%)	11.2	13.3											
(義務的経費計)		16,335,758	46.4	8,824,840	8,815,879	45.4	商工費	406,271	1.2	12,485	124,728	判断実質赤字比率(%)	-	-											
物件費		3,860,039	11.0	3,277,041	2,909,160	15.0	土木費	2,025,897	5.8	896,161	1,622,919	断全連結実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費		124,094	0.4	118,403	118,403	0.6	消防費	1,177,511	3.3	53,911	1,137,637	比実質公債費比率(%)	4.8	5.5											
補助費等		4,002,666	11.4	3,724,236	2,873,608	14.8	教育費	2,416,933	6.9	236,743	2,228,067	率化将来負担比率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担金		2,173,251	6.2	2,173,251	1,664,510	8.6	災害復旧費	463,264	1.3	-	310,481	現在金高	461,207	461,133											
繰出金		3,332,402	9.5	2,794,216	2,285,067	11.8	公債費	2,588,566	7.4	-	2,557,620	特定目的債	6,886,915	8,041,038											
積立金		878,657	2.5	875,938	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	27,675,943	26,960,821											
投資・出資金・貸付金		335,224	1.0	42,528	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償費	1,081,732	5,627,479											
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	35,171,132	100.0	5,839,028	21,653,504	債務負担行為額(支出予定額)	3,894,076	4,632,224											
投資的経費		6,302,292	17.9	1,996,302	経常経費充当一般財源等計	-	会実質収支	21,303	再差引収支	-371,592	12,595	取益事業収入高	-	-											
うち人件費		93,333	0.3	29,564	17,002,117 千円	-	公下水道	3,974,410	国民健康保険被保険者数(人)	1人当り	保険税(料)収入額	徴収率	98.9	93.7	98.8	93.3									
普通建設事業費		5,839,028	16.6	1,685,821	経常収支比率	87.6 % (94.0 %)	事水道	49,651	加入世帯数(世帯)	20,263	被保険者数(人)	計	99.0	94.0	98.8	93.4									
うち補助		617,828	1.8	176,233	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	国庫支出金	率年一	98.7	93.0	98.7	92.2									
うち単独		5,218,552	14.8	1,509,240	歳入一般財源等	-	等交通	990,931	国民健康保険被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	計	98.9	93.0	98.7	92.2									
災害復旧事業費		463,264	1.3	310,481	22,802,247 千円	-	国民健康保険	2,157,381	国民健康保険被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	計	98.9	93.0	98.7	92.2									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
歳出合計		35,171,132	100.0	21,653,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不属の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都都区に比べる基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造における父母は就業人口総数とし、分類不能を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	96,516 95,501 1.1%	人口 密度	119.94 805 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-3
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	27年度国調	22年度国調	福岡県			宗像市	地方交付税種地	1-4
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	1,413 3.4	1,599 4.1							
									第2次	8,801 21.3	8,036 20.4							
									第3次	31,134 75.3	29,825 75.6							
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況								
区分		収入済額	構成比	超過課税分				旧新産× 旧工特× 旧山振× 旧産炭× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×										
普通通過税		9,848,140	95.1	54,191				低開発× 旧産業× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×										
法定普通税		9,848,140	95.1	54,191				旧産業× 旧振× 過疎× 近畿× 中部×										
市町村民税		5,247,065	50.7	54,191				旧振× 過疎× 近畿× 中部×										
内個人均等割		160,175	1.5					財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×										
所得割		4,650,760	44.9															
法人均等割		162,379	1.6															
法人税割		273,751	2.6	54,191														
固定資産税		3,887,005	37.5															
うち純固定資産税		3,881,378	37.5															
軽自動車税		226,225	2.2															
市町村たばこ税		487,845	4.7															
鉦産		-	-															
特別土地保有税		-	-															
法定外普通税		-	-															
目的税		508,160	4.9															
法定目的税		508,160	4.9															
内入湯税		30,181	0.3					議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機手当× 旧法による計	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防× 小学校校× 中学校校× その他○									
事業所税		-	-															
都市計画税		477,979	4.6															
水田地益税等		-	-															
法定外目的税		-	-															
旧法による計		10,356,300	100.0	54,191														

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率 2.4 % 面積 29.60 km ² 2,438	区分	住民基本台帳人口 72,168人 70,482人 2.4 % 増減率 -0.1 %	うち日本人 71,332人 71,454人 -0.2 %	産業構造			都道府県名 40 福岡県		団体名 2214 太宰府市	市町村類型	Ⅱ-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	230 0.8 5,105 17.5 23,804 81.7		204 0.7 4,838 16.9 23,618 82.4						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況								
区分		収入済額			構成比	超過課税分		旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×	財政健全化等×	
地方税		8,272,588	33.8	7,722,011	60.6			普	7,796,736	94.2	91,415	低開×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
地方譲与税		156,813	0.6	156,813	1.2			市	7,711,828	93.2	91,415	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
利子割交付金		13,897	0.1	13,897	0.1			内	4,096,006	49.5	91,415	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
配当割交付金		30,881	0.1	30,881	0.2			所	111,490	1.3	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
株式等譲渡所得割交付金		28,304	0.1	28,304	0.2			法人均等割	3,522,611	42.6	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			法人均等割	183,780	2.2	32,652	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-			法人税割	278,125	3.4	58,763	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
地方消費税交付金		1,161,822	4.7	1,161,822	9.1			固定資産税	3,125,747	37.8	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
ゴルフ場利用税交付金		5,132	0.0	5,132	0.0			うち純固定資産税	3,125,509	37.8	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			軽自動車税	133,156	1.6	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
自動車取得税交付金		59,565	0.2	59,565	0.5			市町村たばこ税	356,919	4.3	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
軽油引取税交付金		-	-	-	-			鉱産	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
地方特例交付金		58,055	0.2	58,055	0.5			特別土地保有税	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
地方交付税		3,799,571	15.5	3,403,144	26.7			法定外普通税	84,908	1.0	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
内普通交付税		3,403,144	13.9	3,403,144	26.7			法定目的税	475,852	5.8	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
特別交付税		396,427	1.6	-	-			内入湯	10,183	0.1	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
調整費復興特別交付税		-	-	-	-			事業所	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
(一般財源計)		13,586,628	55.5	12,639,624	99.2			都市計画税	465,669	5.6	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
交通安全対策特別交付金		15,747	0.1	15,747	0.1			水利地益税等	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
分担金・負担金		417,559	1.7	-	-			法定外目的税	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
使 用 料		145,846	0.6	25,061	0.2			旧法による税	-	-	-	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
手数料		246,621	1.0	-	-			合	8,272,588	100.0	91,415	旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
国庫支出金		4,657,245	19.0	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
国有提供交付金		-	-	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
都道府県支出金		1,810,071	7.4	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
財産収入		66,197	0.3	56,753	0.4							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
寄附金		72,351	0.3	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
繰上金		609,861	2.5	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
繰越金		621,258	2.5	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
繰入金		354,176	1.4	871	0.0							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
地方債		1,877,010	7.7	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
うち臨時財政対策債		949,210	3.9	-	-							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×
歳入合計		24,480,570	100.0	12,738,056	100.0							旧開発×	旧産炭×	旧振×	過普×	近畿×	中部×

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,161,040	7,091,782
人件費		2,899,474	12.3	2,581,394	2,576,217	18.8	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額等	10,564,184	10,361,415
うち職員給与		1,923,408	8.2	1,624,736	-	-	議会費		227,462	1.0	-	227,462	基準税収入額等	9,123,617	9,025,276
扶助費		6,504,482	27.6	1,812,167	1,812,117	13.2	総務費		2,728,765	11.6	27,724	2,417,721	標準財政規模	13,475,971	13,232,910
公債費		2,763,104	11.7	1,952,617	1,754,064	12.8	民生費		10,336,399	43.9	154,972	4,824,213	財政力指数	0.68	0.68
内元利償還金		2,622,923	11.1	1,815,537	1,615,125	11.8	衛生費		1,550,527	6.6	20,569	1,293,852	実質収支比率(%)	4.7	4.5
元子		140,181	0.6	139,080	138,939	1.0	労働費		38,903	0.2	16,993	26,889	公債費負担比率(%)	12.2	11.5
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費		181,660	0.8	135,141	71,883	判断金	-	-
(義務的経費計)		12,167,060	51.7	6,346,178	6,142,398	44.9	商工費		263,888	1.1	14,491	160,996	断金	-	-
物件費		3,280,608	13.9	2,734,553	2,578,383	18.8	土木費		1,494,446	6.3	547,988	1,087,564	全実質公債費比率(%)	0.9	0.5
維持補修費		80,904	0.3	80,429	80,429	0.6	消防費		898,931	3.8	46,924	854,525	率化	-	-
補助費等		2,652,629	11.3	2,525,693	2,099,584	15.3	教育費		2,848,003	12.1	897,847	2,031,391	積立金	3,122,392	2,993,634
うち一部事務組合負担金		1,062,146	4.5	1,062,146	780,554	5.7	災害復旧費		210,135	0.9	-	60,716	現在高	99,426	297,932
繰出金		2,507,341	10.7	2,066,325	1,591,876	11.6	公債費		2,763,104	11.7	-	1,952,617	特定目的	1,799,030	1,662,124
積立金		677,019	2.9	675,147	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	23,433,698	24,179,611
投資・出資金・貸付金		103,878	0.4	27,978	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	-	18,521
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		23,542,223	100.0	1,862,649	15,009,829	債務負担行為額 (支出予定額)	6,451,269	6,423,173
投資的経費		2,072,784	8.8	553,526	経常経費充当一般財源等計		繰公合		3,072,534	会国実質収支	108,023	108,023	取益事業収入	-	-
うち人件費		52,421	0.2	52,421	12,492,670 千円		営下		515,012	計再差引収支	-210,457	-210,457	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費		1,862,649	7.9	492,810	91.3 % (98.1 %)		事上		50,181	加入世帯数(世帯)	9,416	9,416	徴収現計	99.0	96.4
うち補助		680,070	2.9	56,855	(減収補填債(特例分)		業工		-	被保険者数(人)	14,987	14,987	率年率	98.8	95.3
うち単独		1,178,396	5.0	434,372	及び臨時財政対策債除く)		等交		892,803	状保	被保険者数(人)	98	(%)	99.1	97.3
災害復旧事業費		210,135	0.9	60,716	歳入一般財源等		へ		1,614,538	国民健康保険	被保険者数(人)	98	純固定資産税	98.8	95.0
失業対策事業費		-	-	-	15,948,176 千円		出の			況業	1人当り	323		99.2	97.0
歳出合計		23,542,223	100.0	15,009,829											

- (注) 1. 普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 km ² 増減率 %	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %	人 口 密 度	42.07 1,378	人 口 密 度	57,959 57,920 0.1 %
----------------	--	--	--	----------------	---	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------	------------------	----------------	------------------	------------------------------

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	58,781 55,431 6.0%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3																																	
								31. 1. 1	64,729 人	64,346 人	区分	27年国調	22年国調	40		2249	地方交付税種地	2-4																																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	2.6 %	2.6 %	第 1 次	818 3.3	844 3.7	福岡県		福岡市																																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況	第 2 次	4,918 20.0			4,733 20.6	第 3 次	18,845 76.7	17,437 75.8																													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部×	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 うち消防職員 教 育 技 能 労 務 員 臨 時 公 職 員 等 合 計	ラ ス バ イ レ ス 指 数	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																															
地 方 税		6,417,540	24.3	6,417,540	51.6	普 通 税		6,417,540	100.0	32,236	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
地 方 譲 与 税		193,701	0.7	193,701	1.6	法 定 普 通 税		6,417,540	100.0	32,236	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
利 子 割 交 付 金		10,441	0.0	10,441	0.1	市 町 村 民 税		3,174,869	49.5	32,236	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
配 当 割 交 付 金		23,274	0.1	23,274	0.2	内 個人均等割		102,479	1.6	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
株式等譲渡所得割交付金		21,409	0.1	21,409	0.2	所 得 割		2,776,125	43.3	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		123,158	1.9	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 定 人 税 割		173,107	2.7	32,236	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
地方消費税交付金		944,033	3.6	944,033	7.6	固定資産税		2,765,873	43.1	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
ゴルフ場利用税交付金		2,964	0.0	2,964	0.0	うち純固定資産税		2,742,749	42.7	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		141,189	2.2	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
自動車取得税交付金		73,575	0.3	73,575	0.6	市町村たばこ税		335,609	5.2	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱 産 税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
地方特例交付金		95,384	0.4	95,384	0.8	法定外普通税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
地方交付税		5,035,488	19.1	4,591,420	36.9	目 法 定 的 税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
内普通交付税		4,591,420	17.4	4,591,420	36.9	内入湯税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
内特別交付税		444,068	1.7	-	-	事業所税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
(一般財源計)		12,817,809	48.6	12,373,741	99.5	都市計画税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
交通安全対策特別交付金		12,201	0.0	12,201	0.1	水利地益税等		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
分担金・負担金		368,524	1.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
使用材料		205,122	0.8	36,345	0.3	目 法 定 的 税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
手数料		199,324	0.8	-	-	内入湯税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
国庫支出金		4,022,808	15.3	-	-	事業所税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
都道府県支出金		1,607,875	6.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
財産収入		194,016	0.7	10,087	0.1	目 法 定 的 税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
寄附金		79,032	0.3	-	-	内入湯税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
繰上金		4,492,292	17.0	-	-	事業所税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
繰越金		661,027	2.5	-	-	都市計画税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
繰上収入		167,329	0.6	998	0.0	水利地益税等		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
地方債		1,549,856	5.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	目 法 定 的 税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
うち臨時財政対策債		733,456	2.8	-	-	内入湯税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
歳入合計		26,377,215	100.0	12,433,372	100.0	事業所税		-	-	-	旧新産× 業工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中南部× <th>財政健全化等</th> <th>指 数 表 選 定</th> <th>財 源 超 過</th>	財政健全化等	指 数 表 選 定	財 源 超 過																																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				(A)のうち				(A)の				基 準 財 政 収 入 額		6,070,314		5,917,379																									
区 分		決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率				区 分				決 算 額				構 成 比				(A)のうち				(A)の				基 準 財 政 需 要 額		10,518,334		10,456,075					
人 件 費		2,773,844				10.7				2,542,673				2,478,159				18.8				議 会 費				200,062				0.8				200,062				200,062				標 準 税 収 入 額 等		7,695,319		7,487,244					
うち職員給与		1,737,865				6.7				1,575,538				-				-				総 務 費				5,600,030				21.7				243,454				4,935,604				標 準 財 政 規 模		13,020,195		12,970,894					
扶助職員給与		6,034,863				23.3				1,750,197				1,749,817				13.3				民 生 費				9,030,589				34.9				225,420				4,099,670				財 政 力 指 数		0.57		0.56					
公 債 費		2,013,392				7.8				1,945,975				1,945,975				14.8				衛 生 費				2,047,873				7.9				15,143				1,653,452				実 質 収 支 比 率 (%)		3.2		4.3					
内元利償還金		1,873,454				7.2				1,809,746				1,809,746				13.7				農 林 水 産 業 費				-				-				-				-				公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0		14.1					
元利償還金(元金)		139,873				0.5				136,164				136,164				1.0				商 工 業 費				613,225				2.4				263,754				183,607				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
一時借入金利息		65				0.0				65				65				0.0				土 木 費				225,090				0.9				1,176				155,767				断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
(義務的経費計)		10,822,099				41.8				6,238,845				6,173,951				46.9				消 防 費				1,706,183				6.6				533,599				1,253,468				比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.5		6.3					
物件修費		3,188,539				12.3				2,461,433				2,281,816				17.3				教 育 費				710,844				2.7				12,186				691,401				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		9.6		2.2					
維持補修費		157,235				0.6				149,367				145,473				1.1				災 害 復 旧 費				3,699,194				14.3				1,491,307				2,056,620				積 立 財 源 調 査		2,681,906		5,879,642					
補助費等		2,800,641				10.8				2,703,543				2,339,765				17.8				公 債 費				19,501				0.1				-				10,153				現 在 高 減 定 目 的		585,916		575,900					
うち一部事務組合負担金		1,463,023				5.7				1,463,023				1,463,023				11.1				諸 支 出 金				2,013,392				7.8				-				1,945,975				地 方 債 現 在 高		19,798,729		20,122,327					
繰上金		2,090,936				8.1				1,716,239				1,647,105				12.5				前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-				-				-				債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-					
積立金		3,793,677				14.7				3,537,000				-				-				歳 出 合 計				25,865,983				100.0				2,786,039				17,185,779				物 件 等 購 入		-		-					
投資・出資金・貸付金		207,316				0.8				2,916				-				-				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				12,588,110 千円				-				-				-				実 質 収 支 比 率 (%)		-		-					
前年度繰上充用金		-				-				-				-				-				経 常 収 支 比 率				95.6 % (101.2 %)				-				-				-				取 益 事 業 収 入 高		-		-					
投資的経費		2,805,540				10.8				376,436				-				-				繰 公 合 計				2,935,440				会 国 実 質 収 支				34,216				18,689				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-					
うち人件費		63,349				0.2				63,349				63,349				-				業 簡 易 水 道				183,134				7,188				-				-				徴 収 現 計		90		99.0					
内普通建設事業費		2,786,039				10.8				366,283				366,283				-				等 工 業 用 水 道				-				-				-				-				被 保 険 者 数 (人)		13,764		90		99.1			
うち補助		1,164,029				4.5				56,337				56,337				-				災 害 復 旧 費				461,014				1,622,734				会 国 実 質 収 支				34,216				18,689				微 収 現 計		90		99.1	
うち単独		1,511,032				5.8				309,668				309,668				-				公 債 費				2,013,392				7,188				-				-				被 保 険 者 数 (人)		13,764		90		99.1			
災害復旧事業費		19,501				0.1				10,153				10,153				-				出 出 合 計				1,622,734				会 国 実 質 収 支				34,216				18,689				保 險 税 (料) 収 入 額		99.0		96.6					
失業対策事業費		-				-				-				-				-				経 常 収 支 比 率				95.6 % (101.2 %)				-				-				-				被 保 険 者 数 (人)		13,764		90		99.1			
歳入一般財源等		25,865,983				100.0				17,185,779				17,185,779				-				歳 入 一 般 財 源 等				17,697,011 千円				-				-				-				保 險 税 (料) 収 入 額		99.0		96.6					
歳入合計		25,865,983				100.0				17,185,779				17,185,779				-				歳 入 一 般 財 源 等				17,697,011 千円				-				-				-				保 險 税 (料) 収 入 額		99.0		96.6					
歳入合計		25,865,983				100.0				17,185,779				17,185,779				-				歳 入 一 般 財 源 等				17,697,011 千円																									

(注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道庁管轄、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/月)」及び「1人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	27年国調 22年国調 人口密度	28,112 30,081 -6.5%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況(単位:千円・%)									区分	27年国調		22年国調		40	2265	福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		第2次		第3次									
市町村税の状況(単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況									
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振× 過疎× 一近畿× 中北部×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振× 過疎× 一近畿× 中北部×	歳入総額	歳入歳出総差額	翌年度に繰越すべき財源	支実年 度繰 越出 歳引	歳入歳出 総差額	単年 度収 支金 額	繰上償還 取崩し 額	実質単 年度収 支額	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額
区分		歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 総差額	歳入歳出 			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 密度	38,743 42,589 135.11 287	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3
								31. 1. 1	38,371 人	38,069 人	区分	27年国調	22年国調	40	2273		
								30. 1. 1	39,177 人	38,887 人	第1次	900	865	福岡県		嘉麻市	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	-2.1 %	-2.1 %	第2次	5.9	5.3	福岡県		嘉麻市	2-3
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	4,043	4,371	福岡県		嘉麻市	2-3
地 方 税 収				2,916,129	10.6	2,916,129	23.9					26.7	26.8	福岡県		嘉麻市	2-3
地 方 議 与 税				181,416	0.7	181,416	1.5					10,192	11,052	福岡県		嘉麻市	2-3
利 子 割 交 付 金				4,135	0.0	4,135	0.0					67.3	67.9	福岡県		嘉麻市	2-3
配 当 割 交 付 金				9,173	0.0	9,173	0.1							福岡県		嘉麻市	2-3
株式等譲渡所得割交付金				8,390	0.0	8,390	0.1							福岡県		嘉麻市	2-3
分離課税所得割交付金				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
地方消費税交付金				642,456	2.3	642,456	5.3							福岡県		嘉麻市	2-3
ゴルフ場利用税交付金				2,665	0.0	2,665	0.0							福岡県		嘉麻市	2-3
特別地方消費税交付金				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
自動車取得税交付金				68,919	0.3	68,919	0.6							福岡県		嘉麻市	2-3
軽油引取税交付金				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
地方特例交付金				13,193	0.0	13,193	0.1							福岡県		嘉麻市	2-3
地方交付税				10,318,252	37.6	8,294,354	68.0							福岡県		嘉麻市	2-3
内普通交付税				8,294,354	30.2	8,294,354	68.0							福岡県		嘉麻市	2-3
特別交付税				2,023,898	7.4	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
災害復興特別交付税				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
(一般財源計)				14,164,728	51.6	12,140,830	99.5							福岡県		嘉麻市	2-3
交通安全対策特別交付金				5,491	0.0	5,491	0.0							福岡県		嘉麻市	2-3
分担金・負担金				154,912	0.6	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
使用料				486,237	1.8	14,344	0.1							福岡県		嘉麻市	2-3
手数料				127,263	0.5	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
国庫支出金				4,946,449	18.0	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
国有提供交付金				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
(特別区財調交付金)				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
都道府県支出金				1,728,348	6.3	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
財産収入				139,941	0.5	43,774	0.4							福岡県		嘉麻市	2-3
寄附金				147,081	0.5	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
繰入金				1,169,401	4.3	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
繰越金				545,760	2.0	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
繰上り収入				383,047	1.4	1,263	0.0							福岡県		嘉麻市	2-3
地方債				3,475,513	12.7	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
うち臨時財政対策債				515,953	1.9	-	-							福岡県		嘉麻市	2-3
歳入合計				27,474,171	100.0	12,205,702	100.0							福岡県		嘉麻市	2-3
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														福岡県		嘉麻市	2-3
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						福岡県		嘉麻市	2-3
人 件 費				3,464,763	13.1	3,188,761	3,177,223	25.0						福岡県		嘉麻市	2-3
うち職員給与				2,338,058	8.8	2,113,484	-	-						福岡県		嘉麻市	2-3
扶助費				7,577,197	28.6	2,152,071	2,148,784	16.9						福岡県		嘉麻市	2-3
公 債 費				2,407,450	9.1	2,281,736	2,281,736	17.9						福岡県		嘉麻市	2-3
内元利償還金				2,269,953	8.6	2,155,040	2,155,040	16.9						福岡県		嘉麻市	2-3
元子				137,408	0.5	126,607	126,607	1.0						福岡県		嘉麻市	2-3
一時借入金				89	0.0	89	89	0.0						福岡県		嘉麻市	2-3
(義務的経費計)				13,449,410	50.7	7,622,568	7,607,743	59.8						福岡県		嘉麻市	2-3
物件費				3,781,223	14.3	2,760,860	1,915,043	15.1						福岡県		嘉麻市	2-3
維持補修費				244,471	0.9	135,043	135,043	1.1						福岡県		嘉麻市	2-3
補助費等				2,016,506	7.6	1,638,458	1,025,935	8.1						福岡県		嘉麻市	2-3
うち一部事務組合負担金				920,648	3.5	920,648	707,940	5.6						福岡県		嘉麻市	2-3
繰出金				2,179,075	8.2	1,802,064	1,640,398	12.9						福岡県		嘉麻市	2-3
積立金				418,671	1.6	359,422	-	-						福岡県		嘉麻市	2-3
投資・出資金・貸付金				25,690	0.1	4,334	4,334	0.0						福岡県		嘉麻市	2-3
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-						福岡県		嘉麻市	2-3
投資的経費				4,405,503	16.6	1,053,817	経常経費充当一般財源等計							福岡県		嘉麻市	2-3
うち人件費				54,884	0.2	54,884	12,328,496 千円							福岡県		嘉麻市	2-3
普通建設事業費				3,414,256	12.9	502,948	経 常 収 支 比 率							福岡県		嘉麻市	2-3
うち補助				495,365	1.9	18,627	96.9 % (101.0 %)							福岡県		嘉麻市	2-3
うち単独				2,869,106	10.8	458,536	(減収補填債(特例分)							福岡県		嘉麻市	2-3
災害復旧事業費				991,247	3.7	550,869	及臨時財政対策債除く)							福岡県		嘉麻市	2-3
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等							福岡県		嘉麻市	2-3
歳 出 合 計				26,520,549	100.0	15,376,566	16,321,212 千円							福岡県		嘉麻市	2-3
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														福岡県		嘉麻市	2-3
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														福岡県		嘉麻市	2-3
注 3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														福岡県		嘉麻市	2-3
注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														福岡県		嘉麻市	2-3
注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														福岡県		嘉麻市	2-3
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														福岡県		嘉麻市	2-3

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象としない職数人が又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/月)」及び「1人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	96,475 98,435 -2.0 %	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1	
				面積	215.70 km ²	447 人	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	101,658 人 100,750 人 0.9 %	100,564 人 99,894 人 0.7 %	区分		27年国調 22年国調	40		2303	福岡県 糸島市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	3,926 9.0 7,943 18.1 31,985 72.9	4,095 9.3 7,837 17.8 32,082 72.9	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	第3次	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
地方税	9,572,182	25.6	9,572,182	50.0	市町村税			旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産振× 過首疎× 近畿都× 中部×	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 般 職 教 員 等	一 般 職 教 員 等	473 98 10 2 475	1,523,533 297,626 29,970 *	3,221 3,037 2,997 *				
地方譲与税	345,469	0.9	345,469	1.8	市町村税			議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	市 区 市 教 議 									

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	50,004人 49,780人 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-3			
(単位：千円・%)							31. 1. 1	50,420人	50,155人	第1次	27年国調		40	2311	地方交付税種地	2-5			
							30. 1. 1	50,341人	50,093人		区分	27年国調							
							増減率	0.2%	0.1%		第2次	22年国調							
歳入の状況																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	指定団体等 の指定状況	収入総額	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方税		6,063,519	32.3	6,063,519	68.4	普通		6,058,184	99.9	251,943	低開発産業	財政健全化等	18,780,200	17,461,020					
地方譲与税		121,298	0.6	121,298	1.4	法定普通税		6,058,184	99.9	251,943	旧産業振興	財政健全化等	18,440,634	16,977,361					
利子割交付金		8,814	0.0	8,814	0.1	市町村民税		2,783,117	45.9	67,285	山産炭産業	財政健全化等	339,566	483,659					
配当割交付金		19,608	0.1	19,608	0.2	内個人均等割		79,951	1.3	-	過疎対策	財政健全化等	228,659	175,676					
株式等譲渡所得割交付金		17,995	0.1	17,995	0.2	所得割		2,341,817	38.6	-	首都市産業	財政健全化等	110,907	307,983					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		133,291	2.2	22,070	近畿産業	財政健全化等	-197,076	-496,272					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		228,058	3.8	45,215	中部産業	財政健全化等	169,862	17,882					
地方消費税交付金		823,963	4.4	823,963	9.3	固定資産税		2,792,624	46.1	184,658	指数表選定	財政健全化等	-	15,880					
ゴルフ場利用税交付金		39,958	0.2	39,958	0.5	うち純固定資産税		2,779,622	45.8	184,658	財政健全化等	財政健全化等	100,000	100,000					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		108,987	1.8	-	財政健全化等	財政健全化等	-127,214	-562,510					
自動車取得税交付金		46,070	0.2	46,070	0.5	市町村たばこ税		373,456	6.2	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産産業		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
地方特例交付金		42,670	0.2	42,670	0.5	特別土地保有税		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
地方交付税		2,130,658	11.3	1,663,378	18.8	法定外普通税		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
内普通交付税		1,663,378	8.9	1,663,378	18.8	目的税		5,335	0.1	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
特別交付税		467,246	2.5	-	-	内入湯所税		5,335	0.1	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
災害復興特別交付税		34	0.0	-	-	事業所税		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
(一般財源計)		9,314,553	49.6	8,847,273	99.8	都市計画税		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
交通安全対策特別交付金		9,945	0.1	9,945	0.1	水利地益税等		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
分担金・負担金		286,275	1.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
使用料		117,032	0.6	11,211	0.1	旧法による税計		6,063,519	100.0	251,943	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
手数料		160,067	0.9	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
国庫支出金		2,522,669	13.4	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
国有提供交付金		-	-	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
(特別区財政交付金)		-	-	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
都道府県支出金		1,185,235	6.3	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
財産収入		82,472	0.4	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
寄附金		470,525	2.5	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
繰上金		2,187,755	11.6	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
繰越金		483,659	2.6	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
繰上収入		237,663	1.3	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
地方債		1,722,350	9.2	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
うち臨時財政対策債		553,750	2.9	-	-			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
歳入合計		18,780,200	100.0	8,868,429	100.0			-	-	-	財政健全化等	財政健全化等	-	-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
人件費		2,211,249	12.0	2,069,023	2,067,187	21.9	議会費		165,381	0.9	12,322	163,181	7,012,998	5,349,620		5,277,583			
うち職員給与		1,527,790	8.3	1,412,090	-	-	総務費		3,989,580	21.6	1,282,320	2,190,659	6,831,677	7,012,998		6,959,060			
扶助職員給与		4,294,703	23.3	1,075,175	1,024,229	10.9	民生費		6,618,194	35.9	1,773	2,957,369	9,048,805	6,831,677		6,727,627			
公債費		1,282,966	7.0	1,282,966	1,282,966	13.6	衛生費		1,075,616	5.8	10,276	872,238	0.74	9,048,805		8,920,118			
内元利償還金(元金)		1,188,935	6.4	1,188,935	1,188,935	12.6	労働費		26,869	0.1	-	16,293	0.74	0.74		0.72			
一時借入金(利子)		94,031	0.5	94,031	94,031	1.0	農林水産業費		184,249	1.0	59,628	126,564	1.2	1.2		3.5			
(義務的経費計)		7,788,918	42.2	4,427,164	4,374,382	46.4	商工費		166,478	0.9	3,184	129,490	11.4	11.4		11.3			
物件費		3,449,274	18.7	2,784,689	2,358,318	25.0	土木費		1,036,474	5.6	529,798	532,589	-	-		-			
維持補修費		154,569	0.8	147,417	147,417	1.6	消防費		723,050	3.9	26,622	694,370	4.7	4.7		4.1			
補助費等		1,394,810	7.6	1,178,566	1,079,406	11.5	教育費		2,962,246	16.1	1,135,376	1,771,823	-	-		-			
うち一部事務組合負担金		725,373	3.9	605,974	605,974	6.4	災害復旧費		209,531	1.1	-	142,440	-	-		-			
繰上金		1,493,917	8.1	1,198,621	775,998	8.2	公債費		1,282,966	7.0	-	1,282,966	-	-		-			
積立金		843,456	4.6	663,039	-	-	諸支出金		-	-	-	-	-	-		-			
投資・出資金・貸付金		44,860	0.2	4,765	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-		-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		18,440,634	100.0	3,061,299	10,879,982	-	-		-			
投資的経費		3,270,830	17.7	475,721	475,721	5.1	経常経費充当一般財源等計		-	-	-	-	-	-		-			
うち人件費		61,828	0.3	73,923	8,735,521	46.4	経常収支比率		92.7%	(98.5%)	-	-	-	-		-			
普通建設事業費		3,061,299	16.6	333,281	92.7%	(98.5%)	繰上金		732,003	4.0	32,017	299,120	-	-		-			
うち補助		732,003	4.0	32,017	92.7%	(98.5%)	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			
うち単独		2,305,952	12.5	299,120	92.7%	(98.5%)	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			
災害復旧事業費		209,531	1.1	142,440	92.7%	(98.5%)	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			
歳入合計		18,440,634	100.0	10,879,982	10,879,982	58.4	繰上収入		2,305,952	12.5	299,120	299,120	-	-		-			

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	31,210 31,318 -0.3 %	人 口 面 積 密度	38.93 802 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
									31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	31,424 人 31,537 人 -0.4 %	31,229 人 31,321 人 -0.3 %	区 分	27年国調	22年国調	40	3423	地方交付税種地	2-5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第1次	136 1.0 147 1.1		福岡県			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第2次	2,499 18.1 19.2	2,626 19.2 10,911	福岡県			
地 方 議 与 税	3,132,772	31.5	3,132,772	54.4								第3次	11,148 80.9	10,911	福岡県			
地 方 議 与 税	71,297	0.7	71,297	1.2											福岡県			
利 子 割 交 付 金	5,305	0.1	5,305	0.1											福岡県			
配 当 割 交 付 金	11,791	0.1	11,791	0.2											福岡県			
株式等譲渡所得割交付金	10,810	0.1	10,810	0.2											福岡県			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											福岡県			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											福岡県			
地方消費税交付金	506,588	5.1	506,588	8.8											福岡県			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											福岡県			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											福岡県			
自動車取得税交付金	27,079	0.3	27,079	0.5											福岡県			
軽油引取税交付金	-	-	-	-											福岡県			
地方特例交付金	21,001	0.2	21,001	0.4											福岡県			
地方交付税	2,183,400	22.0	1,962,620	34.1											福岡県			
内普通交付税	1,962,620	19.8	1,962,620	34.1											福岡県			
特別交付税	220,780	2.2	-	-											福岡県			
災害復興特別交付税	-	-	-	-											福岡県			
(一般財源計)	5,970,043	60.1	5,749,263	99.8											福岡県			
交通安全対策特別交付金	4,851	0.0	4,851	0.1											福岡県			
分担金・負担金	215,902	2.2	-	-											福岡県			
使用燃料	71,647	0.7	4,873	0.1											福岡県			
手数料	73,079	0.7	-	-											福岡県			
国庫支出金	1,346,890	13.6	-	-											福岡県			
国有提供交付金	-	-	-	-											福岡県			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											福岡県			
都道府県支出金	768,184	7.7	-	-											福岡県			
財産収入	12,922	0.1	4,433	0.1											福岡県			
寄附金	5,554	0.1	-	-											福岡県			
繰越金	394,838	4.0	-	-											福岡県			
繰入金	149,692	1.5	132	0.0											福岡県			
地方債	918,745	9.3	-	-											福岡県			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											福岡県			
うち臨時財政対策債	344,545	3.5	-	-											福岡県			
歳入合計	9,932,347	100.0	5,763,552	100.0											福岡県			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															福岡県			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										福岡県			
人 件 費	1,392,351	14.3	1,219,322	1,211,550	19.8										福岡県			
うち職員給	902,915	9.3	753,758	-	-										福岡県			
扶助費	2,335,378	24.1	644,623	10.6											福岡県			
公 債 費	780,444	8.0	780,444	12.8											福岡県			
内元利償還金	741,875	7.6	741,875	12.1											福岡県			
一時借入金	38,569	0.4	38,569	0.6											福岡県			
(義務的経費計)	4,508,173	46.4	2,644,989	43.2											福岡県			
物件費	1,631,970	16.8	1,428,394	23.1											福岡県			
維持補修費	42,221	0.4	39,879	0.7											福岡県			
補助費	1,279,168	13.2	1,216,035	18.6											福岡県			
うち一部事務組合負担金	662,574	6.8	662,574	10.2											福岡県			
繰出金	899,061	9.3	719,220	10.9											福岡県			
積立金	7,597	0.1	-	-											福岡県			
投資・出資金・貸付金	11,208	0.1	11,208	-											福岡県			
前年度繰上充用金	-	-	-	-											福岡県			
投資的経費	1,326,789	13.7	337,171	経常経費充当一般財源等計											福岡県			
うち人件費	25,853	0.3	25,343	5,888,790 千円											福岡県			
普通建設事業費	1,250,387	12.9	315,098	経 常 収 支 比 率											福岡県			
うち補助	384,758	4.0	11,011	96.4 % (102.2 %)											福岡県			
うち単独	862,545	8.9	304,087	(減収補填債(特例分)											福岡県			
災害復旧事業費	76,402	0.8	22,073	及び臨時財政対策債除く)											福岡県			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等											福岡県			
歳 出 合 計	9,706,187	100.0	6,396,896	6,623,056 千円											福岡県			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															福岡県			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															福岡県			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															福岡県			
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															福岡県			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															福岡県			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															福岡県			

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道庁管轄、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/月)」及び「1人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 27,263人 26,044人 4.7%	人口密度 16.31人/k㎡ 1,672人	区分	住民基本台帳人口 28,554人 28,084人 1.7%	うち日本人 28,308人 27,858人 1.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	1.7%	1.6%	第1次	125 1.0 3,178 8,996 73.1	114 1.0 25.8 8,554 73.2	福岡県	須恵町	地方交付税種地	2-5	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×											
地方税		3,020,574	35.4	3,020,574	57.0	普通通過税	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	収入総額 8,534,849 8,129,276 405,573 33,772 371,801 32,137 212,370 - - 244,507 103,671	8,841,499 8,501,835 339,664 80,366 26,082 - 2,777 103,671				
地方譲与税		61,639	0.7	61,639	1.2	法定的普通税	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
利子割交付金		4,134	0.0	4,134	0.1	市町村民税	1,389,996	46.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
配当割交付金		9,217	0.1	9,217	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
株式等譲渡所得割交付金		8,478	0.1	8,478	0.2	普通通過税	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民税	1,389,996	46.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
地方消費税交付金		467,859	5.5	467,859	8.8	普通通過税	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市町村民税	1,389,996	46.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
自動車取得税交付金		23,410	0.3	23,410	0.4	内個人均等割	44,150	1.5	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所得割	1,088,412	36.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
地方特例交付金		41,341	0.5	41,341	0.8	法人均等割	73,905	2.4	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
地方交付税		1,867,062	21.9	1,651,528	31.2	法人税割	183,529	6.1	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
内普通交付税		1,651,528	19.4	1,651,528	31.2	固定資産税	1,310,729	43.4	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
内特別交付税		215,534	2.5	-	-	うち純固定資産税	1,291,702	42.8	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
内課税復興特別交付税		-	-	-	-	軽自動車税	78,215	2.6	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
(一般財源計)		5,503,714	64.5	5,288,180	99.8	市町村たばこ税	241,634	8.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
交通安全対策特別交付金		4,895	0.1	4,895	0.1	鉱産保有税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
分担金・負担金		122,874	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
使用料		160,288	1.9	6,500	0.1	法定外目的税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
手数料		66,887	0.8	-	-	内入湯税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
国庫支出金		915,473	10.7	-	-	内事業所税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市利地益税等	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
都道府県支出金		594,269	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
財産収入		58,323	0.7	1,370	0.0	旧法による計	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
寄附金		58,530	0.7	-	-	合	3,020,574	100.0	49,240	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
繰入金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
繰越金		339,664	4.0	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
繰上金		100,332	1.2	10	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
地方債		609,600	7.1	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
うち臨時財政対策債		320,000	3.7	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
歳入合計		8,534,849	100.0	5,300,955	100.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	支 実 状 積 立 金 取 崩 し 額	339,664 371,801 32,137 212,370 - 2,777 103,671				
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		2,816,501	2,745,535	
人件費		1,233,507	15.2	1,064,470	1,055,067	18.8	区		104,929	1.3	普通建設事業費	104,929	基準財政需要額	4,468,029	4,486,284		
うち職員給与		806,148	9.9	651,104	-	-	議会費		1,237,267	15.2	37,432	37,432	基準財政収入額	3,580,953	3,481,803		
扶助費		1,757,186	21.6	525,913	525,708	9.4	総務費		3,241,769	39.9	1,356	1,596,730	標準財政規模	5,552,664	5,535,790		
公債費		526,277	6.5	526,277	526,277	9.4	民生費		831,277	10.2	1,957	735,913	財政指数	0.61	0.59		
内元利償還金(元金)		487,679	6.0	487,679	487,679	8.7	衛生費		169,835	2.1	39,258	152,166	実質収支比率(%)	6.7	6.1		
内一時借入金(利子)		38,598	0.5	38,598	38,598	0.7	労働費		19,960	0.2	-	19,668	公債費負担比率(%)	8.4	9.0		
内一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	農林水産業費		551,413	6.8	181,551	486,807	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		3,516,970	43.3	2,116,660	2,107,052	37.5	商工費		360,059	4.4	10,431	345,680	断続実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		1,588,281	19.5	1,257,398	1,020,705	18.2	土木費		1,086,189	13.4	256,238	812,852	比率将来負担比率(%)	50.9	49.4		
維持補修費		67,215	0.8	65,016	54,636	1.0	消費教育費		301	0.0	-	301	現在金	2,534,788	2,322,418		
補助費等		966,297	11.9	919,638	832,977	14.8	災害復旧費		526,277	6.5	-	526,277	現在金	283,914	283,630		
うち一部事務組合負担金		642,859	7.9	642,559	615,084	10.9	公債費		-	-	-	-	特定目的	132,131	131,969		
繰出金		1,235,648	15.2	1,053,530	855,564	15.2	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	6,803,315	6,681,394		
積立金		212,816	2.6	210,280	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	913,159	643,034		
投資・出資金・貸付金		13,525	0.2	13,525	-	-	歳出合計		8,129,276	100.0	528,223	5,856,483	債務負担行為 (支出予定額)	245,422	234,974		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	会費		1,250,173	15.5	国民健康保険費	1,250,173	収支実質的なもの	-	-		
投資的経費		528,524	6.5	220,436	220,436	-	上下水道計		14,525	0.2	再差引収支	-79,003	収益事業収入	-	-		
うち人件費		34,321	0.4	34,321	4,870,934	千円	事業用水道		551,413	6.8	加入世帯数(世帯)	3,642	土地開発基金現在高	-	-		
内普通建設事業費		528,223	6.5	220,135	86.7	(91.9%)	工業用水道		360,059	4.4	被保険者数(人)	6,111	徴収現・合計	98.8	95.0		
うち補助		211,208	2.6	4,379	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	交通		1,086,189	13.4	被保険者 1人当り	85	率年一	98.6	94.2		
うち単独		314,511	3.9	215,752	歳入一般財源等	6,262,056	国民健康保険		286,743	3.6	被保険者 1人当り	85	率年一	98.8	95.0		
内災害復旧事業費		301	0.0	301	歳入一般財源等	6,262,056	その他		611,370	7.5	被保険者 1人当り	85	率年一	98.8	94.2		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	6,262,056	その他		611,370	7.5	被保険者 1人当り	85	率年一	98.8	94.2		
歳入合計		8,129,276	100.0	5,856,483	歳入一般財源等	6,262,056	その他		611,370	7.5	被保険者 1人当り	85	率年一	98.8	94.2		

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 27年国調 22年国調 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
							31. 1. 1	32,930 人	32,505 人	区分	27年国調	22年国調	40			3458	地方交付税種地	2-5
							30. 1. 1	32,564 人	32,172 人	第1次	27年国調	22年国調						
							増減率	1.1 %	1.0 %	第2次	27年国調	22年国調						
										第3次	27年国調	22年国調						
歳入の状況 (単位：千円・%)													福岡県			新宮町		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税		4,794,198	31.5	4,794,198	78.9													
地方譲与税		75,111	0.5	75,111	1.2													
利子割交付金		6,680	0.0	6,680	0.1													
配当割交付金		14,978	0.1	14,978	0.2													
株式等譲渡所得割交付金		13,870	0.1	13,870	0.2													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-													
地方消費税交付金		570,785	3.7	570,785	9.4													
ゴルフ場利用税交付金		3,350	0.0	3,350	0.1													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		28,536	0.2	28,536	0.5													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
地方特例交付金		51,143	0.3	51,143	0.8													
地方交付税		647,659	4.3	500,354	8.2													
内 普通交付税		500,354	3.3	500,354	8.2													
特別交付税		147,305	1.0	-	-													
災害復興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		6,206,310	40.8	6,059,005	99.7													
交通安全対策特別交付金		7,315	0.0	7,315	0.1													
分担金・負担金		221,671	1.5	397	0.0													
使用料		103,716	0.7	10,644	0.2													
手数料		115,267	0.8	-	-													
国庫支出金		2,208,433	14.5	-	-													
国有提供交付金		-	-	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		747,505	4.9	-	-													
財産収入		6,773	0.0	-	-													
寄附金		2,128,376	14.0	-	-													
繰上金		673,011	4.4	-	-													
繰越金		632,955	4.2	-	-													
繰上金		169,552	1.1	28	0.0													
地方債		2,005,817	13.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		394,517	2.6	-	-													
歳入合計		15,226,701	100.0	6,077,389	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		4,221,595	4,098,292		
人件費		1,307,203	8.9	1,164,897	1,158,342	17.9	議会費		88,673	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,721,163	4,634,469			
うち職員給与		829,033	5.6	719,629	-	-	総務費		2,786,900	18.9	73,221	2,642,075	標準税収入額	5,445,546	5,279,407			
扶助金		2,423,313	16.4	592,572	592,553	9.2	民生費		3,581,225	24.3	36,950	1,528,632	標準財政規模	6,340,417	6,218,156			
公債費		820,358	5.6	820,358	793,303	12.3	衛生費		1,093,766	7.4	3,756	936,654	実質収支比率(%)	0.88	0.87			
内 元利償還金		748,829	5.1	748,829	721,774	11.2	労働費		-	-	-	-	実質費負担比率(%)	6.1	5.6			
利子		71,529	0.5	71,529	71,529	1.1	農林産業費		92,396	0.6	25,470	57,213	公債費負担比率(%)	8.3	9.2			
一時借入金利子		-	-	-	-	-	商工費		87,016	0.6	17,567	86,081	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)		4,550,874	30.9	2,577,827	2,544,198	39.3	土木費		1,955,608	10.1	881,472	726,542	断続実質赤字比率(%)	7.9	8.1			
物件費		3,295,645	22.3	2,955,608	1,342,474	20.7	消防費		509,253	3.5	38,626	476,365	率化将来負担比率(%)	88.4	72.5			
維持補修費		73,412	0.5	71,483	71,483	1.1	教育費		4,175,604	28.3	2,956,337	2,051,833	調健康実質赤字比率(%)	2,406,638	2,593,960			
補助費等		1,576,370	10.7	1,511,284	1,346,805	20.8	災害復旧費		10,720	0.1	-	10,720	現在財減	349,453	376,642			
うち一部事務組合負担金		828,898	5.6	828,898	795,340	12.3	公債費		820,358	5.6	-	820,358	特定目的	432,229	465,126			
繰上金		727,880	4.9	586,437	516,169	8.0	諸支出金		14,249	0.1	-	14,249	地方債現在高	13,997,283	12,740,295			
繰立金		425,603	2.9	425,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	21,314	27,790			
投資・出資金・貸付金		56,846	0.4	56,746	-	-	歳出合計		14,750,749	100.0	4,033,399	9,439,395	債務負担行為額	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		1,049,012	7.4	国民健康保険	実質収支	その	1,657,276	1,070,239			
投資的経費		4,044,119	27.4	1,255,010	経常経費充当一般財源等計	-	繰上金		309,992	2.1	国民健康保険	再差引収支	実質的なもの	-	-			
うち人件費		25,420	0.2	25,420	5,821,129 千円	-	営業水道		34,671	0.2	加入世帯数(世帯)	2,952	取益事業収入	-	-			
内 普通建設事業費		4,033,399	27.3	1,244,290	89.9 % (95.8 %)	-	上下水道		21,123	0.1	被保険者数(人)	4,917	土地開発基金現在高	140,000	140,000			
うち補助金		2,012,716	13.6	110,983	(減収補填債(特例分)	-	交通		14,249	0.1	被保険者数(人)	106	徴収現・計	99.6	98.1			
うち単独債権等		2,017,366	13.7	1,133,290	及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険		194,486	1.3	1人当り	330	率年一	99.6	98.1			
災害復旧事業費		10,720	0.1	10,720	歳入一般財源	-	その他		474,491	3.2	状況	保険税(料)収入額	市町村民税	99.7	97.7			
失業対策事業費		-	-	-	9,915,347 千円	-	出		-	-	実況	国庫支出金	純固定資産税	99.7	98.0			
歳出合計		14,750,749	100.0	9,439,395	歳入一般財源	-	出		-	-	状況	国庫支出金	純固定資産税	99.7	98.0			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年度国調 22年度国調 増減率	8,225 8,373 -1.8 % 37.44 km ² 220	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2			
							31. 1. 1	8,987 人	8,749 人	区分	27年度国調	22年度国調	40	3482	久山町	地方交付税種地	2-5	
							30. 1. 1	8,771 人	8,617 人									
							増 減 率	2.5 %	1.5 %	第1次	168 4.4 795 20.9 2,845 74.7	172 4.6 663 17.6 2,941 77.9						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×							
地 方 税		2,307,684	44.6	2,307,684	79.8	普 通 税		2,299,113	99.6	53,042	×	×	歳 入 総 額 5,172,138					
地 方 議 与 税		50,083	1.0	50,083	1.7	法 定 普 通 税		2,299,113	99.6	53,042	×	×	歳 入 出 歳 差 引 4,806,720					
利 子 割 交 付 金		1,502	0.0	1,502	0.1	市 町 村 民 税		695,613	30.1	53,042	×	×	支 実 年 度 収 支 365,418					
配 当 割 交 付 金		3,348	0.1	3,348	0.1	内 個 人 均 等 割		14,199	0.6	-	×	×	積 上 立 還 金 56,579					
株式等譲渡所得割交付金		3,080	0.1	3,080	0.1	所 得 割		403,305	17.5	-	×	×	実 年 度 収 支 308,839					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		67,130	2.9	11,195	×	×	積 立 金 取 崩 し 額 -205,136					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	調 査 法 人 税 割		210,979	9.1	41,847	×	×	実 質 単 年 度 収 支 903					
地方消費税交付金		193,210	3.7	193,210	6.7	固 定 資 産 税		1,325,804	57.5	-	×	×	区 分 78					
ゴルフ場利用税交付金		13,107	0.3	13,107	0.5	うち純固定資産税		1,149,712	49.8	-	×	×	一 般 職 員 71					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		26,855	1.2	-	×	×	う ち 消 防 職 員 -					
自動車取得税交付金		19,023	0.4	19,023	0.7	市町村たばこ税		250,841	10.9	-	×	×	教 育 技 能 労 務 員 -					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	×	×	臨 時 公 務 員 7					
地方特例交付金		13,276	0.3	13,276	0.5	法定外普通税		-	-	-	×	×	等 合 計 -					
地方交付税		408,202	7.9	240,506	8.3	目 的 的 税		8,571	0.4	-	×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数 78					
内 普 通 交 付 税		240,506	4.7	240,506	8.3	法 定 目 的 的 税		8,571	0.4	-	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 適用開始年月日					
特別交付税		167,696	3.2	-	-	内 入 業 所 税		8,571	0.4	-	×	×	特 別 職 等 定 数 適用開始年月日					
調査復興特別交付税		-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	市 区 町 村 長 1					
(一般財源計)		3,012,515	58.2	2,844,819	98.3	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	副 市 区 町 村 長 1					
交通安全対策特別交付金		2,407	0.0	2,407	0.1	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	教 育 長 1					
分担金・負担金		24,386	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計		2,307,684	100.0	53,042	×	×	議 会 議 長 1					
使用料		85,931	1.7	2,855	0.1	内 入 業 所 税		8,571	0.4	-	×	×	小 学 校 校 長 1					
手数料		80,482	1.6	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	議 会 議 員 8					
国庫支出金		516,058	10.0	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	そ の 他 -					
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 適用開始年月日					
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		2,307,684	100.0	53,042	×	×	特 別 職 等 定 数 適用開始年月日					
都道府県支出金		205,448	4.0	-	-	内 入 業 所 税		8,571	0.4	-	×	×	市 区 町 村 長 1					
財産収入		113,307	2.2	43,304	1.5	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	副 市 区 町 村 長 1					
寄附入金		84,647	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	教 育 長 1					
繰上入金		150,600	2.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	議 会 議 長 1					
繰越金		529,116	10.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計		2,307,684	100.0	53,042	×	×	小 学 校 校 長 1					
繰上収入		132,035	2.6	58	0.0	内 入 業 所 税		8,571	0.4	-	×	×	議 会 議 員 8					
地方債		235,206	4.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	そ の 他 -					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 適用開始年月日					
うち臨時財政対策債		135,706	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計		2,307,684	100.0	53,042	×	×	特 別 職 等 定 数 適用開始年月日					
歳 入 合 計		5,172,138	100.0	2,893,443	100.0	内 入 業 所 税		8,571	0.4	-	×	×	市 区 町 村 長 1					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,968,225	1,869,993				
人 件 費		834,152	17.4	783,333	778,863	25.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,208,242	2,179,119				
うち職員給与		541,606	11.3	493,944	-	-	議 会 費	82,980	1.7	-	82,978	標 準 税 収 入 額 等	2,566,333	2,430,437				
扶助費		539,070	11.2	203,681	203,681	6.7	総 務 費	845,024	17.6	123,925	702,002	標 準 財 政 規 模	2,942,545	2,893,810				
公 債 費		445,050	9.3	434,055	434,055	14.3	民 生 費	1,115,832	23.2	1,296	618,585	財 政 力 指 数	0.85	0.81				
内 元 利 償 還 金		420,792	8.8	410,335	410,335	13.5	衛 生 費	458,171	9.5	24,384	309,964	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	17.8				
一時借入金利息		24,258	0.5	23,720	23,720	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.2				
(義務的経費計)		1,818,272	37.8	1,421,069	1,416,599	46.8	商 工 業 費	141,830	3.0	57,940	100,471	判 断 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件費		1,037,650	21.6	772,527	518,638	17.1	土 木 費	19,778	0.4	-	19,062	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.4	13.7				
維持補修費		77,500	1.6	75,538	75,538	2.5	消 防 費	708,215	14.7	227,703	553,270	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	56.2	61.9				
補助費		415,043	8.6	404,491	331,510	10.9	教 育 費	224,417	4.7	14,375	206,876	積 立 金 高	839,780	988,877				
うち一部事務組合負担金		171,448	3.6	171,448	158,693	5.2	災 害 復 旧 費	730,675	15.2	246,041	543,569	現 在 金 高	219,257	218,883				
繰上入金		686,124	14.3	641,480	413,568	13.7	公 債 費	25,866	0.5	-	25,866	特 定 目 的 的	203,911	155,187				
積立金		50,601	1.1	-	-	-	諸 支 出 金	445,050	9.3	-	434,055	地 方 債 現 在 高	4,407,107	4,592,693				
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	8,882	0.2	-	8,882	物 件 等 購 入	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,806,720	100.0	695,664	3,605,580	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	214,973	162,207				
投資的経費		721,530	15.0	290,475	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	繰 上 入 金	753,294	15.7	-	10,312	取 益 事 業 収 入 高	-	-				
うち人件費		-	-	-	2,755,853 千円	-	内 普 通 建 設 事 業 費	180,000	3.7	-	6,556	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
普通建設事業費		695,664	14.5	264,609	91.0 % (95.2 %)	-	事 宅 地 造 成	169,382	3.5	-	1,062	徹 底 一 合 計	99.7	99.2				
うち補助		405,042	8.4	75,947	(減収補填債(特例分)	-	業 上 工 業 用 水 道	67,170	1.4	-	1,799	取 現 一 率 年 一	99.6	98.8				
うち単独		277,891	5.8	185,707	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	95	市 町 村 民 税	99.7	99.2				
災害復旧事業費		25,866	0.5	25,866	歳 入 一 般 財 源 等	-	災 害 復 旧 費	111,467	2.3	-	358	純 固 定 資 産 税	99.7	99.2				
失業対策事業費		-	-	-	3,970,998 千円	-	公 債 費	225,275	4.7	-	-							
歳 出 合 計		4,806,720	100.0	3,605,580	出 の 他	-	出 の 他	225,275	4.7	-	-							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 14.13 km ² 人口密度 3,210 人/km ²	45,360 人 41,997 人 8.0 %	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	27年国調	22年国調	福岡県		粕屋町	地方交付税種地	2-5				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
地方税		6,442,402	44.1	6,442,402	77.1	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 近畿× 中	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入総額	14,599,764	14,813,499	
地方譲与税		99,774	0.7	99,774	1.2	普通				6,442,402	100.0	125,843	低開発×	-	歳入総額	14,219,610	14,331,263	
利子割交付金		8,993	0.1	8,993	0.1	市法市町村民税				3,121,642	48.5	125,843	旧産炭×	-	歳入歳出総差引	380,154	482,236	
配当割交付金		20,055	0.1	20,055	0.2	内個人均等割				80,456	1.2	-	山産炭×	-	翌年度に繰越すべき財源	22,793	7,795	
株式等譲渡所得割交付金		18,458	0.1	18,458	0.2	所得割				2,370,059	36.8	-	過疎×	-	実年度収支	357,361	474,441	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割				238,941	3.7	40,155	山産炭×	-	積み立金	-117,080	-56,629	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割				432,186	6.7	85,688	山産炭×	-	繰上償還金	304,805	120,182	
地方消費税交付金		827,912	5.7	827,912	9.9	固定資産税				2,892,936	44.9	-	過疎×	-	積み立金取崩し額	307,144	112,391	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				2,872,479	44.6	-	近畿×	-	実年度収支	-119,419	-48,838	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				109,437	1.7	-	中	-	一一般職員	187	548,658	
自動車取得税交付金		37,903	0.3	37,903	0.5	市町村たばこ税				318,387	4.9	-	指数表選定× 財源超過×	-	うち消防職員	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産産税				-	-	-	-	-	教技能労務員	5	16,390	
地方交付税		1,029,102	7.0	837,884	10.0	特別土地保有税				-	-	-	-	-	員等	21	67,105	
内普通交付税		837,884	5.7	837,884	10.0	法定外普通税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
特別交付税		191,218	1.3	-	-	目法的税				-	-	-	-	-	員等	208	615,763	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
(一般財源計)		8,531,441	58.4	8,340,223	99.9	事業所税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
交通安全対策特別交付金		11,658	0.1	11,658	0.1	都市計画税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
分担金・負担金		308,004	2.1	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	員等	-	-	
使用料		268,470	1.8	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
手数料		145,196	1.0	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	員等	-	-	
国庫支出金		2,106,434	14.4	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
都道府県支出金		1,174,650	8.0	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
財産収入		19,730	0.1	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
寄附金		86,837	0.6	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
繰入金		549,005	3.8	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
繰越金		482,236	3.3	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
諸収入		249,966	1.7	526	0.0	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
地方債		666,137	4.6	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
うち臨時財政対策債		545,737	3.7	-	-	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
歳入合計		14,599,764	100.0	8,352,407	100.0	合				6,442,402	100.0	125,843	-	-	員等	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	5,731,633	5,607,235			
人件費		1,794,489	12.6	1,613,948	1,607,822	18.1	議会費	139,729	1.0	-	普通建設事業費	139,594	基準財政需要額	6,519,520	6,475,579			
うち職員給料		1,184,287	8.3	1,034,323	-	-	総務費	1,685,277	11.9	11,613	11,613	1,453,425	標準税収入額	7,337,529	7,162,634			
扶助費		3,543,158	24.9	908,201	908,009	10.2	民生費	5,785,713	40.7	342,240	342,240	2,405,901	標準財政規模	8,721,150	8,566,967			
公債費		1,095,199	7.7	1,087,838	1,072,983	12.1	衛生費	1,277,744	9.0	7,568	7,568	1,114,485	財政指数	0.87	0.85			
内元利償還金(元金)		1,042,560	7.3	1,035,316	1,020,465	11.5	労働費	1,277,744	9.0	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	5.5			
利子		52,639	0.4	52,522	52,518	0.6	農林業費	140,736	1.0	71,101	71,101	110,790	公債費負担比率(%)	10.8	11.4			
一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	商工費	50,978	0.4	-	-	29,399	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)		6,432,846	45.2	3,609,987	3,588,814	40.3	土木費	1,239,618	8.7	311,792	311,792	1,115,909	断続実質赤字比率(%)	-	-			
物件費		2,541,904	17.9	2,068,827	1,771,045	19.9	消防費	526,430	3.7	18,381	18,381	505,970	比率将来負担比率(%)	10.8	10.8			
維持補修費		131,389	0.9	110,607	107,463	1.2	教育費	2,278,186	16.0	683,492	683,492	1,699,992	比率将来負担比率(%)	-	5.5			
補助費等		1,923,994	13.5	1,806,405	1,725,476	19.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	積立金	1,650,492	1,652,831			
うち一部事務組合負担金		847,508	6.0	847,508	847,508	9.5	公債費	1,095,199	7.7	-	-	1,087,838	現在特定目的債	178,181	177,999			
繰出金		1,102,561	7.8	887,534	787,382	8.8	諸支出金	-	-	-	-	-	地方債現在高	1,848,538	1,794,039			
繰立金		601,338	4.2	511,478	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,463,790	2,777,416			
投資・出資金・貸付金		39,391	0.3	19,091	-	-	歳出合計	14,219,610	100.0	1,446,187	1,446,187	9,663,303	債務負担行為(支出予定額)	4,112,492	4,209,469			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出合計	14,219,610	100.0	-	-	-	取益事業収入	-	-			
投資的経費		1,446,187	10.2	649,374	7,980,180	千円	繰出合計	1,728,364	12.1	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち人件費		27,601	0.2	27,601	89.7 % (95.5 %)	-	繰出合計	600,000	4.3	-	-	-	徴収現・計	99.7	98.4			
普通建設事業費		1,446,187	10.2	649,374	繰常収支比率	-	繰出合計	25,803	0.2	-	-	-	率年一	99.5	97.8			
内うち補助		594,073	4.2	35,511	繰常収支比率	-	繰出合計	334,293	2.4	-	-	-	率年一	99.8	98.9			
うち単独		755,654	5.3	527,703	繰常収支比率	-	繰出合計	768,268	5.4	-	-	-	率年一	99.7	98.8			
災害復旧事業費		-	-	-	繰常収支比率	-	繰出合計	-	-	-	-	-	率年一	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	繰常収支比率	-	繰出合計	-	-	-	-	-	率年一	-	-			
歳出合計		14,219,610	100.0	9,663,303	繰常収支比率	-	繰出合計	-	-	-	-	-	率年一	-	-			

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	14,208 15,369 -7.6%	人口密度	11.60 1,225	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況（単位：千円・％）										増減率	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	13,913 人 14,125 人 -1.5 %	13,836 人 14,050 人 -1.5 %	区分	27年国調	22年国調	40	3814	福岡県	芦屋町	地方交付税種地	2-4																																																																																																																																																																																																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	200 3.2	208 3.2																																																																																																																																																																																																																							
						第2次	1,427 22.8	1,519 23.3																																																																																																																																																																																																																							
市町村税の状況（単位：千円・％）										増減率	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	13,913 人 14,125 人 -1.5 %	13,836 人 14,050 人 -1.5 %	第3次	4,636 74.0	4,787 73.5	区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	歳入総額 8,568,346 11,370,665	歳入歳出総差額 8,283,757 11,041,264	翌年度に繰越すべき財源 284,589 329,401	実年度収支 83,996 137,345	繰上償還金 200,593 192,056	繰上償還金 8,537 11,448	繰上償還金 100 394	繰上償還金 272,282 578,836	繰上償還金 -263,645 -566,994																																																																																																																																																																																																			
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×					財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×													旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎× 首近識× 中全部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 山産炭× 旧産炭× 過疎×

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	28,997 30,021 -3.4%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	28,997 30,021 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										31. 1. 1	28,516 人	28,133 人	区分	27年国調	22年国調	福岡県	水巻町	地方交付税種地	2-4
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	121 1.0 0.8		第 2 次	3,472 30.1 29.3		第 3 次	7,948 68.9 8,316						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)		指定団体等 の指定状況					121 1.0 0.8			3,472 30.1 29.3									
区 分		収 入 済 額		構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山振振× 過疎× 近畿× 中部×		財政健全化等 指数表連定 財源超過×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地 方 税		2,609,047	27.0	2,609,047	47.7	普 通 税		2,609,047 100.0		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
地 方 譲 与 税		74,847	0.8	74,847	1.4	法 定 普 通 税		2,609,047 100.0		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
利 子 割 交 付 金		4,254	0.0	4,254	0.1	市 町 村 民 税		1,321,835 50.7		退職手当×		火 葬 場 ×	教 育 課 長	1	26.04.01	5,800			
配 当 割 交 付 金		9,426	0.1	9,426	0.2	内 個人均等割		45,293 1.7		事務機共同×		常備消防×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,360			
株式等譲渡所得割交付金		8,610	0.1	8,610	0.2	所 得 均 等 割		1,055,389 40.5		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 員	1	18.04.01	2,980			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		45,757 1.8		老人福祉×		中 学 校 ×	議 会 議 員	14	18.04.01	2,790			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		175,396 6.7		伝 染 病 ×		そ の 他 ×							
地方消費税交付金		474,629	4.9	474,629	8.7	固定資産税		1,009,730 38.7		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		982,841 37.7		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		77,224 3.0		退職手当×		火 葬 場 ×	教 育 課 長	1	26.04.01	5,800			
自動車取得税交付金		28,436	0.3	28,436	0.5	市町村たばこ税		200,258 7.7		事務機共同×		常備消防×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,360			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱 産 税		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 員	1	18.04.01	2,980			
地方特例交付金		23,215	0.2	23,215	0.4	特別土地保有税		-		老人福祉×		中 学 校 ×	議 会 議 員	14	18.04.01	2,790			
地方交付税		2,413,194	25.0	2,218,212	40.6	法定外普通税		-		伝 染 病 ×		そ の 他 ×							
内 普 通 交 付 税		2,218,212	22.9	2,218,212	40.6	目 的 税		-		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
特別交付税		194,982	2.0	-	-	内 入 湯 税		-		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
災害復興費特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-		退職手当×		火 葬 場 ×	教 育 課 長	1	26.04.01	5,800			
(一般財源計)		5,645,658	58.4	5,450,676	99.7	都市計画税		-		事務機共同×		常備消防×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,360			
交通安全対策特別交付金		5,643	0.1	5,643	0.1	水利地益税等		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 員	1	18.04.01	2,980			
分担金・負担金		201,086	2.1	-	-	法定外目的税		-		老人福祉×		中 学 校 ×	議 会 議 員	14	18.04.01	2,790			
使用料		385,409	4.0	9,174	0.2	旧法による税		-		伝 染 病 ×		そ の 他 ×							
手数料		13,147	0.1	-	-	内 入 湯 税		-		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
国庫支出金		1,216,351	12.6	-	-	事業所税		-		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税		-		退職手当×		火 葬 場 ×	教 育 課 長	1	26.04.01	5,800			
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,360			
都道府県支出金		727,342	7.5	-	-	法定外目的税		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 員	1	18.04.01	2,980			
財産収		26,072	0.3	-	-	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×	議 会 議 員	14	18.04.01	2,790			
寄附金		14,070	0.1	-	-	内 入 湯 税		-		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
繰入金		446,071	4.6	-	-	事業所税		-		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
繰越金		223,413	2.3	-	-	都市計画税		-		退職手当×		火 葬 場 ×	教 育 課 長	1	26.04.01	5,800			
諸収入		174,265	1.8	8	0.0	水利地益税等		-		事務機共同×		常備消防×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	3,360			
地方債		589,236	6.1	-	-	法定外目的税		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 員	1	18.04.01	2,980			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税		-		老人福祉×		中 学 校 ×	議 会 議 員	14	18.04.01	2,790			
うち臨時財政対策債		344,036	3.6	-	-	内 入 湯 税		-		議員公務災害×		し尿処理×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,660			
歳入合計		9,667,763	100.0	5,465,501	100.0	事業所税		-		非常勤公務災害×		ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,220			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)		区 分				決 算 額				構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		2,517,646	2,510,064	
人 員 費		1,212,139	13.1	1,009,882	995,068	17.1	議 会 費		119,984	1.3	119,918		31,329		基 準 財 政 収 入 額		2,517,646	2,510,064	
うち職員給料		825,609	8.9	648,507	-	-	総 務 費		1,070,366	11.6	22,143		4,186		基 準 財 政 収 入 額		4,737,841	4,754,641	
扶助費		2,149,752	23.3	625,114	624,534	10.8	民 生 費		3,919,085	42.4	25,783		2,015,260		基 準 財 政 収 入 額		3,162,113	3,153,978	
公 債 費		550,446	6.0	490,306	490,306	8.4	衛 生 費		790,953	8.6	90,267		690,993		基 準 財 政 収 入 額		5,724,361	5,754,469	
内 元 利 償 還 金		507,798	5.5	452,975	452,975	7.8	農 林 水 産 業 費		-	-	-		-		基 準 財 政 収 入 額		0.54	0.53	
訳 一 時 借 入 金		42,157	0.5	36,840	36,840	0.6	商 工 業 費		53,418	0.6	13,930		42,835		基 準 財 政 収 入 額		6.8	6.7	
(義務的経費計)		491	0.0	491	491	0.0	土 木 費		79,905	0.9	-		-		基 準 財 政 収 入 額		7.3	7.6	
物 件 費		3,912,337	42.3	2,125,302	2,109,908	36.3	消 防 費		79,905	0.9	1,721		44,997		基 準 財 政 収 入 額		-	-	
維持補修費		1,438,043	15.6	1,117,184	1,040,817	17.9	教 育 費		1,043,878	11.3	404,827		674,978		基 準 財 政 収 入 額		3.5	3.4	
維持補修費		105,310	1.1	74,155	74,155	1.3	災 害 復 旧 費		375,356	4.1	7,581		363,731		基 準 財 政 収 入 額		10.8	14.0	
補助費等		1,519,104	16.4	1,456,767	1,370,928	23.6	公 債 費		1,239,659	13.4	236,567		945,686		基 準 財 政 収 入 額		2,343,185	2,539,571	
うち一部事務組合負担金		847,734	9.2	847,734	808,484	13.9	諸 支 出 金		550,446	6.0	-		-		基 準 財 政 収 入 額		462,047	461,226	
繰 出 金		1,234,054	13.4	1,038,496	863,886	14.9	前年度繰上充用金		-	-	-		-		基 準 財 政 収 入 額		1,401,459	1,312,594	
繰 立 金		139,371	1.5	121,153	-	-	歳 出 合 計		9,243,050	100.0	802,819		6,309,052		基 準 財 政 収 入 額		7,418,509	7,337,071	
投資・出資金・貸付金		92,012	1.0	62,012	-	-	会 民 健 康 保 険 費		1,554,054	16.6	320,000		-		基 準 財 政 収 入 額		-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	再 差 引 収 入 額		1,554,054	16.6	320,000		-		基 準 財 政 収 入 額		-	-	
前年度の経費		802,819	8.7	313,983	5,459,694	100.0	被 保 険 者 数 (人)		409,725	4.4	409,725		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
うち人件費		6,600	0.1	6,600	6,733,765	100.0	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
普通建設事業費		802,819	8.7	313,983	5,459,694	100.0	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
内 うち補助		269,528	2.9	11,025	94.0%	(99.9%)	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
うち単独		426,448	4.6	277,515	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
訳 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	
歳 出 合 計		9,243,050	100.0	6,309,052	6,733,765	100.0	保 険 給 付 費		824,329	8.9	824,329		-		基 準 財 政 収 入 額		99.3	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況										人 口	27年国調 22年国調 増減率	31,580 32,119 -1.7%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	31,812 31,973 -0.5%	人	31,635 31,823 -0.6%	人	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)										面 人	積 口 密 度	48.64 649人	km ²											第 1 次	469 3.6 3.4	448 3.4 3.181	40	3831	福岡県	岡垣町	地方交付税種地	2-4
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)												
地 方 税		2,905,242	27.2	2,905,242	48.6	普 通 税										旧 新 産 業 構 造	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	10,663,328	10,568,090									
地 方 譲 与 税		96,986	0.9	96,986	1.6	法 定 普 通 税										旧 工 特 産 業 構 造	2,905,242	100.0	-	低 開 発 産 業 構 造	歳 入 出 総 額	10,244,436	10,220,485									
利 子 割 交 付 金		5,126	0.0	5,126	0.1	市 町 村 民 税										旧 産 炭 産 業 構 造	1,439,988	49.6	-	山 振 産 業 構 造	歳 入 出 差 引	418,892	347,605									
配 当 割 交 付 金		11,364	0.1	11,364	0.2	内 個 人 均 等 割										過 疎 産 業 構 造	-	-	-	過 疎 産 業 構 造	支 出 総 額	137,140	3,903									
株式等譲渡所得割交付金		10,389	0.1	10,389	0.2	所 得 割										近 畿 産 業 構 造	2,905,242	100.0	-	近 畿 産 業 構 造	実 年 度 収 支	281,752	343,702									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割										中 部 産 業 構 造	1,265,143	43.5	-	中 部 産 業 構 造	積 立 金 取 崩 し 額	-61,950	63,268									
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 税 割										財政健全化等	79,705	2.7	-	財政健全化等	実 年 度 収 支	176,750	108,020									
地方消費税交付金		490,020	4.6	490,020	8.2	固定資産税										指数表連定	1,211,637	41.7	-	指数表連定	繰 上 償 還 金	-	-									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税										財源超過	1,207,980	41.6	-	財源超過	積 立 金 取 崩 し 額	380,000	300,000									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税										-	80,402	2.8	-	-	実 年 度 収 支	-265,200	-128,712									
自動車取得税交付金		36,840	0.3	36,840	0.6	市町村たばこ税										-	173,215	6.0	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱 産 税										-	-	-	-	一 般 職 員	157	474,140	3,020									
地方特例交付金		30,580	0.3	30,580	0.5	特別土地保有税										-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-									
地方交付税		2,515,516	23.6	2,553,963	39.4	法定外普通税										-	-	-	-	教 育 技 能 労 務 員	8	23,216	2,902									
内 普 通 交 付 税		2,353,963	22.1	2,353,963	39.4	目 的 税										-	-	-	-	臨 時 公 職 員	-	-	-									
特別交付税		161,545	1.5	-	-	内 入 湯 税										一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
震災復興特別交付税		8	0.0	-	-	事 業 所 税										議員公務災害×	×	し尿処理	〇	市 区 町 村 長	1	29.04.01	7,910									
(一般財源計)		6,102,063	57.2	5,940,510	99.4	都 市 計 画 税										非常勤公務災害×	×	ごみ処理	〇	〇 副 市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,390									
交通安全対策特別交付金		4,487	0.0	4,487	0.1	法 定 外 目 的 税										退職手当×	×	火 葬 場 税	〇	〇 教 育 職 長	1	29.04.01	5,980									
分担金・負担金		88,111	0.8	-	-	内 法 定 外 目 的 税										事務機共同×	×	常 備 消 防 隊	〇	〇 議 会 副 議 長	1	28.04.01	3,500									
使 用 料		138,629	1.3	15,132	0.3	合 計										税 務 事 務 員	×	小 学 校 校 長	×	〇 議 会 副 議 長	1	28.04.01	3,100									
手数料		14,788	0.1	-	-	旧 法 法 による 計										老人福祉	×	中 学 校 校 長	×	〇 議 会 議 員	11	28.04.01	2,890									
国庫支出金		1,266,324	11.9	-	-											伝 染 病	×	そ の 他	-													
国有提供交付金		13,163	0.1	13,163	0.2																											
(特別区財源交付金)		-	-	-	-																											
都道府県支出金		880,666	8.3	-	-																											
財産収入		71,574	0.7	4,698	0.1																											
寄附金		41,194	0.4	-	-																											
繰上償還金		631,937	5.9	-	-																											
繰越金		347,605	3.3	-	-																											
諸収入		219,342	2.1	9	0.0																											
地方債		843,445	7.9	-	-																											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債		392,745	3.7	-	-																											
歳入合計		10,663,328	100.0	5,977,999	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																	
人 員 費		1,390,310	13.6	1,224,803	1,218,211	19.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
うち職員給料		912,686	8.9	759,663	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
扶助費		2,036,516	19.9	579,044	577,957	9.1	議 会 費	114,011	1.1	114,006	114,006	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
公 債 費		639,204	6.2	629,213	624,975	9.8	総 務 費	1,614,831	15.8	183,636	1,281,345	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
内 元利償還金		591,219	5.8	582,889	578,781	9.1	民 生 費	4,051,903	39.6	158,115	2,113,862	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
訳 一時借入金		47,956	0.5	46,295	46,165	0.7	衛 生 費	682,669	6.7	9,439	670,292	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
(義務的経費計)		4,066,030	39.7	2,433,060	2,421,143	38.0	労 働 費	14,290	0.1	-	14,290	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
物件費		1,491,648	14.6	1,263,358	1,089,360	17.1	農 林 水 産 業 費	182,109	1.8	45,870	119,477	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
維持補修費		41,043	0.4	36,555	36,555	0.6	商 工 費	160,066	1.6	881	104,481	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
補助費		1,772,170	17.3	1,578,433	1,439,798	22.6	土 木 費	891,505	8.7	222,611	624,268	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
うち一部事務組合負担金		879,234	8.6	878,648	840,102	13.2	消 防 費	438,378	4.3	43,987	407,697	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
繰出金		1,337,570	13.1	1,125,547	963,735	15.1	教 育 費	1,347,848	13.2	394,120	889,735	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
積立金		319,694	3.1	261,163	-	-	災 害 復 旧 費	107,622	1.1	-	58,242	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
投資・出資金・貸付金		50,000	0.5	-	-	-	公 債 費	639,204	6.2	-	629,213	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
前年度の経費		1,166,281	11.4	328,792	-	-	繰 出 合 計	10,244,436	100.0	1,058,659	7,026,908	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
うち人件費		16,170	0.2	15,684	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,950,591	55.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
普通建設事業費		1,058,659	10.3	270,550	-	-	経 常 収 支 比 率	93.4	(99.5 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
内 うち補助		406,870	4.0	43,250	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
うち単独		644,623	6.3	226,834	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
訳 災害復旧事業費		107,622	1.1	58,242	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,445,800	69.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出 合 計	10,244,436	100.0	1,058,659	7,026,908	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		
歳 出 合 計		10,244,436	100.0	7,026,908	-	-	経 常 収 支 比 率	93.4	(99.5 %)	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,844,978	2,863,910																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	18,877人 19,160人 -1.5%	人口密度	22.15人/k㎡ 852人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	27年国調	22年国調	40	3849	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	低開発	山産炭	旧工特産											
地方税	2,056,767	27.2	2,056,767	52.8	普通通過税	2,056,767	100.0	低開発	273	286	旧新産業	273	286	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4	
地方譲与税	68,457	0.9	68,457	1.8		2,187	2,270		3.4	3.4								
利子割交付金	3,218	0.0	3,218	0.1		27.0	27.0											
配当割交付金	7,144	0.1	7,144	0.2		5,629	5,852											
株式等譲渡所得割交付金	6,537	0.1	6,537	0.2		69.6	69.6											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	329,749	4.4	329,749	8.5														
ゴルフ場利用税交付金	17,337	0.2	17,337	0.4														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	26,002	0.3	26,002	0.7	内個人均等割所得法人均等割法人税	32,189	1.6	過疎対策	32,189	32,189	旧新産業	32,189	32,189	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		793,352	38.6		793,352	793,352		38.6	38.6					
地方特例交付金	16,018	0.2	16,018	0.4		46,970	2.3		46,970	46,970		2.3	2.3					
地方交付税	1,497,907	19.8	1,336,212	34.3		61,773	3.0		61,773	61,773		3.0	3.0					
内普通交付税	1,336,212	17.7	1,336,212	34.3		934,567	45.4		934,567	934,567		45.4	45.4					
特別交付税	161,695	2.1	-	-		931,797	45.3		931,797	931,797		45.3	45.3					
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-		56,540	2.7		56,540	56,540		2.7	2.7					
(一般財源計)	4,029,136	53.4	3,867,441	99.3		131,376	6.4		131,376	131,376		6.4	6.4					
交通安全対策特別交付金	3,769	0.0	3,769	0.1		鉱産	-		-	-		-	-					
分担金・負担金	298,138	3.9	-	-		特別土地保有	-		-	-		-	-					
使用料	74,190	1.0	14,462	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-								
手数料	27,719	0.4	-	-	目法定目的税	-	-	-	-	-								
国庫支出金	1,155,831	15.3	-	-	内入湯税事業所都市計画税都市利地益税等	-	-	過疎対策	-	-	旧新産業	-	-	福岡県	遠賀町	地方交付税種地	2-4	
国有提供交付金	-	-	-	-		-	-		-	-		-	-					
(特別区財源交付金)	-	-	-	-		-	-		-	-		-	-					
都道府県支出金	521,044	6.9	-	-		法定外目的税	-		-	-		-	-					
財産収入	18,309	0.2	9,257	0.2		旧法による計	2,056,767		100.0	-		-	-					
寄附金	2,914	0.0	-	-														
繰上償還金	528,297	7.0	-	-														
繰越金	222,872	3.0	-	-														
諸収入	129,467	1.7	8	0.0														
地方債	540,322	7.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	271,422	3.6	-	-														
歳入合計	7,552,008	100.0	3,894,937	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,995,851	1,998,217					
人件費	1,024,165	13.9	879,420	847,324	20.3	議会総務民生衛生農林水産業商工土木消防教育災害復旧公債諸支出金前年度繰上充用金歳出合計	98,566	1.3	281	98,566	基準財政需要額 <td>3,332,063</td> <td>3,314,351</td>	3,332,063	3,314,351					
うち職員給与	690,143	9.3	568,646	-	-		924,038	12.5	6,278	826,218	基準財政収入額 <td>2,526,844</td> <td>2,530,414</td>	2,526,844	2,530,414					
扶助費	1,463,752	19.8	385,384	383,048	9.2		2,656,137	35.9	8,953	1,277,674	標準財政規模	4,134,478	4,100,473					
公債費	550,390	7.4	532,210	532,210	12.8		595,223	8.1	39,267	496,730	財政力指数	0.60	0.60					
内元利償還金(元金)	499,699	6.8	482,121	482,121	11.6		-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8	5.1					
一時借入金(利子)	50,542	0.7	49,940	49,940	1.2		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.7	10.3					
義務的経費計	3,038,307	41.1	1,797,014	1,762,582	42.3		274,940	3.7	96,195	138,887	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費	1,146,086	15.5	780,125	625,266	15.0		72,649	1.0	-	57,085	断全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	24,940	0.3	15,590	9,651	0.2		892,734	12.1	438,893	500,832	比率化実質公債費比率(%)	7.0	6.5					
補助費等	961,126	13.0	862,518	773,471	18.6		278,653	3.8	21,921	252,162	率化将来負担比率(%)	6.0	-					
うち一部事務組合負担金	612,654	8.3	612,654	583,621	14.0	1,047,897	14.2	414,464	611,244	判断実質赤字比率(%)	-	-						
繰出金	951,964	12.9	835,238	727,129	17.5	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-						
積立金	242,332	3.3	214,034	-	-	550,390	7.4	-	532,210	断全実質公債費比率(%)	7.0	6.5						
投資・出資金・貸付金	220	0.0	-	-	-	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	6.0	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-						
投資的経費	1,026,252	13.9	287,089	287,089	7.5	7,391,227	100.0	1,026,252	4,791,608	現在高	906,288	1,100,695						
うち人件費	6,800	0.1	6,800	3,898,099	100.0	951,964	12.9	38,583	38,583	特定目的債	558,795	558,132						
内普通建設事業費	1,026,252	13.9	287,089	287,089	7.5	210,021	2.8	-36,102	2,810	地価	2,796,621	2,887,183						
うち補助	667,268	9.0	29,445	93.6 % (100.1 %)	-	会国民健康保険事業等	201,974	2.7	81	81	地方債現在高	6,600,866	6,560,243					
うち単独	322,144	4.4	257,454	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	加入世帯数(世帯)	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	105,107	121,952						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の被保険者数(人)	-	-	-	その	415,555	338,319						
失業対策事業費	-	-	-	4,952,389 千円	-	被保険者1人当り	539,969	7.3	353	実質的なもの	-	-						
歳出合計	7,391,227	100.0	4,791,608	4,952,389 千円	-	出のその他	-	-	-	取益事業収入	-	-						

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,810 8,602 -9.2 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-2
						14.28 km ²	547人	31. 1. 1	7,751 人	7,563 人	区分	27年国調	22年国調	40	4012	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第1次	67 2.2 944	87 2.6 966	福岡県		小竹町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第2次	31.1 28.5	23.31 68.9	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地 方 税	826,897	18.5	826,897	32.1							第3次	2,027 66.7	2,331	歳 入 総 額		4,468,327	4,533,250
地 方 譲 与 税	41,084	0.9	41,084	1.6										歳 入 出 総 額		4,308,745	4,407,825
配 子 割 交 付 金	971	0.0	971	0.0										歳 入 出 総 差 引		159,582	125,425
配 当 割 交 付 金	2,153	0.0	2,153	0.1										支 実 年 度 収 支		3,511	7,181
株式等譲渡所得割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1										積 立 金 積 立 金 取 消 し 額		156,071	118,244
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										実 質 単 年 度 収 支		37,827	-146,896
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										区 分		-	71
地方消費税交付金	136,519	3.1	136,519	5.3										一 般 職 員		-	-
ゴルフ場利用税交付金	5,184	0.1	5,184	0.2										一 般 職 員		5	14,445
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										教 育 時 公 職 員		8	20,416
自動車取得税交付金	15,608	0.3	15,608	0.6										等 合 計		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-										ラ ス バ イ レ ス 指 数		98	287,446
地方特例交付金	2,743	0.1	2,743	0.1										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		287,446	2,933
地方交付税	1,804,314	40.4	1,526,493	59.2										特 別 職 等 定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 普 通 交 付 税	1,526,493	34.2	1,526,493	59.2										市 区 町 村 長		1	31.01.29
特別交付税	277,821	6.2	-	-										副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
調整費特別交付税	-	-	-	-										教 育 長		1	31.01.29
(一般財源計)	2,837,442	63.5	2,559,621	99.3										常 備 消 防 長		1	30.12.15
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0										小 学 校 校 長		1	30.12.15
分担金・負担金	23,727	0.5	-	-										中 学 校 校 長		10	30.12.15
使用料	105,980	2.4	-	-										そ の 他		-	-
手数料	31,016	0.7	-	-										一 般 職 員		-	-
国庫支出金	421,489	9.4	-	-										等 合 計		98	287,446
国有提供交付金	17,647	0.4	17,647	0.7										市 区 町 村 長		1	31.01.29
(特別区財源交付金)	-	-	-	-										副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
都道府県支出金	228,503	5.1	-	-										常 備 消 防 長		1	30.12.15
財産収入	22,588	0.5	-	-										小 学 校 校 長		1	30.12.15
寄附入金	14,030	0.3	-	-										中 学 校 校 長		10	30.12.15
繰上入金	129,403	2.9	-	-										そ の 他		-	-
繰越金	55,425	1.2	-	-										一 般 職 員		-	-
繰上金	94,852	2.1	-	-										等 合 計		98	287,446
地方債	485,049	10.9	-	-										市 区 町 村 長		1	31.01.29
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
うち臨時財政対策債	117,249	2.6	-	-										常 備 消 防 長		1	30.12.15
歳入合計	4,468,327	100.0	2,578,444	100.0										小 学 校 校 長		1	30.12.15
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														中 学 校 校 長		10	30.12.15
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率									そ の 他		-	-
人 件 費	819,340	19.0	761,343	745,438	27.7									一 般 職 員		-	-
うち職員給与	534,759	12.4	488,212	-	-									等 合 計		98	287,446
扶助費	591,187	13.7	204,038	188,096	7.0									市 区 町 村 長		1	31.01.29
公 債 費	512,630	11.9	510,299	510,299	18.9									副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
内 元 利 償 還 金	483,201	11.2	480,945	480,945	17.8									常 備 消 防 長		1	30.12.15
元 利 償 還 金	29,376	0.7	29,301	29,301	1.1									小 学 校 校 長		1	30.12.15
一時借入金利息	53	0.0	53	53	0.0									中 学 校 校 長		10	30.12.15
(義務経費計)	1,923,157	44.6	1,475,680	1,443,833	53.6									そ の 他		-	-
物件費	531,235	12.3	361,422	279,772	10.4									一 般 職 員		-	-
維持補修費	46,484	1.1	13,268	13,268	0.5									等 合 計		98	287,446
補助費	610,686	14.2	554,636	468,516	17.4									市 区 町 村 長		1	31.01.29
うち一部事務組合負担金	360,602	8.4	333,502	290,673	10.8									副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
繰出金	538,753	12.5	470,748	426,617	15.8									常 備 消 防 長		1	30.12.15
積立金	79,185	1.8	55,963	-	-									小 学 校 校 長		1	30.12.15
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-									中 学 校 校 長		10	30.12.15
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									そ の 他		-	-
投資的経費	579,245	13.4	81,025	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										一 般 職 員		-	-
うち人件費	539	0.0	539	2,632,006 千円										等 合 計		98	287,446
内 普 通 建 設 事 業 費	557,349	12.9	81,025	経 常 収 支 比 率										市 区 町 村 長		1	31.01.29
うち補助	190,307	4.4	6,864	97.6 % (102.1 %)										副 市 区 町 村 長		1	31.01.29
うち単独	363,653	8.4	74,072	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										常 備 消 防 長		1	30.12.15
災害復旧事業費	21,896	0.5	-	歳 入 一 般 財 源 等										小 学 校 校 長		1	30.12.15
失業対策事業費	-	-	-	3,172,324 千円										中 学 校 校 長		10	30.12.15
歳 出 合 計	4,308,745	100.0	3,012,742	出 の 単 独 の 他										そ の 他		-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	16,007 17,088 -6.3 %	人口 密度	35.60 450	km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
										31. 1. 1	16,078 人	15,928 人	27年国調 22年国調 増減率	40	4021	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次		310 4.4 2,412 34.3 4,303 61.3	304 4.2 2,520 34.8 4,416 61.0		福岡県 鞍手町				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特 低開発 旧産業 旧振興 過疎 近畿 中部		財政健全化等 指数表選定 財源超過		一般職 うち消防 教員 									

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	13,496 13,863 -2.6 %	人 口 面 積 密度	20.14 13.671 670 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
									31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	13,535 人 13,671 人 -1.0 %	13,430 人 13,584 人 -1.1 %	区分	27年国調	22年国調	40	4217	地方交付税種地	2-4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第1次	167 2.8 15,501 25.4 4,238 71.8	182 3.1 1,539 26.0 4,197 70.9	福岡県	桂川町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第2次						平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地 方 税	1,149,660	19.8	1,149,660	36.7								第3次						5,797,756	5,706,205
地 方 譲 与 税	55,506	1.0	55,506	1.8														5,587,148	5,485,093
利 子 割 交 付 金	1,738	0.0	1,738	0.1														210,608	221,112
配 当 割 交 付 金	3,862	0.1	3,862	0.1														8,511	34,461
株式等譲渡所得割交付金	3,540	0.1	3,540	0.1														202,097	186,651
分離課税所得割交付金	-	-	-	-														15,446	21,549
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														1,251	1,379
地方消費税交付金	213,539	3.7	213,539	6.8														-	-
ゴルフ場利用税交付金	19,091	0.3	19,091	0.6														-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														-	-
自動車取得税交付金	21,085	0.4	21,085	0.7														16,697	22,928
軽油引取税交付金	-	-	-	-														-	-
地方特例交付金	6,354	0.1	6,354	0.2														-	-
地方交付税	1,898,271	32.7	1,647,815	52.7														-	-
内普通交付税	1,647,815	28.4	1,647,815	52.7														-	-
特別交付税	250,456	4.3	-	-														-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-														-	-
(一般財源計)	3,372,646	58.2	3,122,190	99.8														-	-
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	2,152	0.1														-	-
分担金・負担金	56,608	1.0	-	-														-	-
使 用 料	123,465	2.1	3,948	0.1														-	-
手数料	44,203	0.8	-	-														-	-
国庫支出金	823,472	14.2	-	-														-	-
国有提供交付金	-	-	-	-														-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-														-	-
都道府県支出金	455,330	7.9	-	-														-	-
財産収入	30,309	0.5	1,338	0.0														-	-
寄附金	6,523	0.1	-	-														-	-
繰入金	3,715	0.1	-	-														-	-
繰越金	221,112	3.8	-	-														-	-
繰上り収入	79,577	1.4	1	0.0														-	-
地方債	578,644	10.0	-	-														-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														-	-
うち臨時財政対策債	158,244	2.7	-	-														-	-
歳入合計	5,797,756	100.0	3,129,629	100.0														-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率														
人 件 費	964,242	17.3	863,541	852,850	25.9													1,170,382	1,144,052
うち職員給与	611,465	10.9	523,300	-	-													2,818,197	2,834,158
扶助費	1,096,172	19.6	363,823	363,668	11.1													1,467,558	1,432,053
公 債 費	416,939	7.5	416,296	416,296	12.7													3,273,617	3,281,421
内元利償還金	390,486	7.0	390,136	390,136	11.9													0.41	0.40
一時借入金利息	25,784	0.5	25,491	25,491	0.8													6.2	5.7
(義務的経費計)	669	0.0	669	669	0.0													10.9	11.2
物 件 費	2,477,353	44.3	1,643,660	1,632,814	49.7													-	-
維持補修費	851,152	15.2	649,696	582,378	17.7													-	-
補助費	54,880	1.0	32,507	32,507	1.0													-	-
うち一部事務組合負担金	637,457	11.4	602,402	495,964	15.1													-	-
繰上り支出金	433,453	7.8	433,253	364,175	11.1													-	-
繰立金	622,852	11.1	505,095	471,314	14.3													-	-
積立金	18,298	0.3	13,973	-	-													-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-													-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-													-	-
投資的経費	925,156	16.6	167,144	167,144	5.2													-	-
うち人件費	36,116	0.6	36,116	36,116	1.1													-	-
普通建設事業費	816,940	14.6	116,887	116,887	3.3													-	-
うち補助	638,686	11.4	8,622	8,622	0.3													-	-
うち単独	175,730	3.1	108,241	108,241	3.0													-	-
内災害復旧事業費	108,216	1.9	50,257	50,257	1.4													-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-													-	-
歳入合計	5,587,148	100.0	3,614,477	3,614,477	64.7													-	-
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等															
総 会 費	66,457	1.2	-	66,457	1.8													1,170,382	1,144,052
総 務 費	601,571	10.8	3,904	552,624	15.6													2,818,197	2,834,158
民 生 費	2,221,446	39.8	11,190	1,189,748	33.4													1,467,558	1,432,053
衛 生 費	454,096	8.1	11,112	398,299	11.2													3,273,617	3,281,421
労働費	29,602	0.5	-	29,409	0.8													0.41	0.40
農林水産業費	89,140	1.6	15,882	58,079	1.6													6.2	5.7
商 工 費	16,298	0.3	-	16,297	0.5													10.9	11.2
土木費	702,825	12.6	643,627	103,935	29.4													-	-
消 防 費	285,364	5.1	47,481	238,538	6.7													-	-
教 育 費	595,194	10.7	83,744	494,538	13.9													-	-
災 害 復 旧 費	108,216	1.9	-	50,257	1.4													-	-
公 債 費	416,939	7.5	-	416,296	11.7													-	-
諸 支 出 金	-	-	-	-	-													-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-													-	-
歳出合計	5,587,148	100.0	816,940	3,614,477	64.7													-	-
繰 合 計	622,852	11.1	34,467	588,385	16.3													-	-
会 計 実 質 収 支	-	-	-	-	-													-	-
国民健康保険	-	-	-	-	-													-	-
再 差 引 収 支	4,035	0.7	2,661	1,374	3.8													-	-
加入世帯数(世帯)	2,061	0.4	2,061	2,061	0.6													-	-
被保険者数(人)	3,282	0.6	3,282	3,282	0.9													-	-
被保険者数(人)	93	0.2	93	93	0.3													-	-
国民健康保険	155,741	2.8	155,741	155,741	4.3													-	-
国民健康保険	467,111	8.4	467,111	467,111	13.1													-	-
その他	-	-	-	-	-													-	-
実 質 収 支	34,467	0.6	34,467	34,467	1.0													-	-
再 差 引 収 支	4,035	0.7	2,661	1,374	3.8													-	-
加入世帯数(世帯)	2,061	0.4	2,061	2,061	0.6													-	-
被保険者数(人)	3,282	0.6	3,282	3,282	0.9													-	-
被保険者数(人)	93	0.2	93	93	0.3													-	-
国民健康保険	155,741	2.8	155,741	155,741	4.3													-	-
国民健康保険	467,111	8.4	467,111	467,111	13.1													-	-
その他	-	-	-	-	-														

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	29,306 29,155 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
							31. 1. 1	29,691 人	29,447 人	区分	27年国調	22年国調	40	4471	地方交付税種地	2-4	
							30. 1. 1	29,685 人	29,477 人	第1次	1,151	1,317					
							増 減 率	0.0%	-0.1%	第2次	8.1	9.5					
							面 積	67.10 km ²		第3次	3,628	3,430					
							人 口 密 度	437 人			25.6	24.8					
											9,394	9,085					
											66.3	65.7					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				指定団体等 の指定状況									
地 方 税	3,039,085	23.7	3,039,085	42.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)												
地 方 譲 与 税	147,346	1.1	147,346	2.0	区 分			収入済額			構成比		超過課税分				
利 子 割 交 付 金	4,263	0.0	4,263	0.1	普 通 税			3,032,867			99.8		10,040				
配 当 割 交 付 金	9,473	0.1	9,473	0.1	法 定 普 通 税			3,032,867			99.8		10,040				
株式等譲渡所得割交付金	8,682	0.1	8,682	0.1	市 町 村 民 税			1,301,894			42.8		10,040				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割			46,815			1.5		-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 均 等 割			1,080,652			35.6		-				
地方消費税交付金	482,737	3.8	482,737	6.7	法 人 均 等 割			56,158			1.8		-				
ゴルフ場利用税交付金	18,179	0.1	18,179	0.3	法 人 税 割			118,269			3.9		10,040				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,425,136			46.9		-				
自動車取得税交付金	55,958	0.4	55,958	0.8	うち純固定資産税			1,424,089			46.9		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			94,706			3.1		-				
地方交付税	25,891	0.2	25,891	0.4	市町村たばこ税			211,131			6.9		-				
地方交付税	3,756,982	29.2	3,394,200	47.1	鉱 産 税			-			-		-				
内 普 通 交 付 税	3,394,200	26.4	3,394,200	47.1	特 別 土 地 保 有 税			-			-		-				
特 別 交 付 税	362,782	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税			-			-		-				
災害復興特別交付税	-	-	-	-	目 法 定 的 税			6,218			0.2		-				
(一般財源計)	7,548,596	58.8	7,185,814	99.7	内 入 湯 税			6,218			0.2		-				
交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,588	0.1	事 業 所 税			-			-		-				
分担金・負担金	268,445	2.1	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
使 用 料	165,799	1.3	271	0.0	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
手数料	93,666	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
国庫支出金	1,191,701	9.3	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
国有提供交付金	12,554	0.1	12,554	0.2	内 入 湯 税			-			-		-				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
都道府県支出金	1,145,137	8.9	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
財産収 入	132,328	1.0	3,160	0.0	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
寄 附 金	201,981	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 入 金	1,003,999	7.8	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	合 法 に よ る 計			3,039,085			100.0		10,040				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	内 入 湯 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	事 業 所 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-			-		-				
繰 越 金	251,973	2.0	-	-	水 利 地												

(注) 1. 普通行政事業等の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村に登記されている人口に基づいている。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 2,174 2,432 -10.6 %	区分	住民基本台帳人口 2,128 人	うち日本人 2,120 人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	2,175 人	2,171 人	区分	27年国調	22年国調	40	4489	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				214 19.1	197 17.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					第2次				329 29.3	341 29.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
市町村税の状況 (単位：千円・%)						増減率	2,175 人	2,171 人	第3次	579 51.6	618 53.5	40	4489	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 旧山産× 過首碑× 過近畿× 中北部×	財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×				一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等							一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等

(注) 1. 普通道施設事業等の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不属の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村で記載され、全国との状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(円/月)」及び「人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業等の補助事業費には受託事業等のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不同的産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道庁界、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/月)」及び「1人当たり平均給料月額(円/月)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

- (注) 1. 普通建設事業等の補助事業費に受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分額不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村で記載された「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率	10,861 11,685 -7.1%	人 口 密 度 244	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
							31. 1. 1	11,048 人	11,004 人	区分	27年国調	22年国調	40	6015				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)							増 減 率	-1.4 %	-1.4 %	第 1 次	86 2.1	135 3.1	福岡県	香春町	地方交付税種地	2-3		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地 方 税		902,151	15.9	902,151	30.5								歳 入 総 額		5,673,206	6,158,574		
地 方 議 与 税		43,612	0.8	43,612	1.5								歳 入 出 歳 差 引		5,342,694	5,808,299		
利 子 割 交 付 金		1,396	0.0	1,396	0.0								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		330,512	350,275		
配 当 割 交 付 金		3,077	0.1	3,077	0.1								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		8,144	42,596		
株式等譲渡所得割交付金		2,794	0.0	2,794	0.1								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		322,368	307,679		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		14,689	-81,208		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		934	1,134		
地方消費税交付金		175,512	3.1	175,512	5.9								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		187,524	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		25,243	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-								支 実 年 度 繰 越 上 立 金		177,904	-80,074		
自動車取得税交付金		16,563	0.3	16,563	0.6								区 分	職員数(人)	給料月額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百 円)		
軽油引取税交付金		3,269	0.1	3,269	0.1								一 般 職 員 等	126	364,266	2,891		
地方交付税		2,166,094	38.2	1,804,208	61.0								うち消防職員	-	-	-		
内 普 通 交 付 税		1,804,208	31.8	1,804,208	61.0								教 育 技 能 労 務 員	3	9,363	3,121		
特別交付税		361,886	6.4	-	-								臨 時 公 職 員	-	-	-		
調整費復興特別交付税		-	-	-	-								等 合 計	129	373,629	2,896		
(一般財源計)		3,314,468	58.4	2,952,582	99.7								ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.6		
交通安全対策特別交付金		2,080	0.0	2,080	0.1								一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百 円)	
分担金・負担金		90,616	1.6	-	-								議員公務災害 ×	し尿処理 ○	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,200
使用料		135,639	2.4	2,410	0.1								×	ごみ処理 ○	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,750
手数料		32,287	0.6	-	-								×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	27.04.01	5,160
国庫支出金		606,403	10.7	-	-								×	常備消防 ○	議 会 議 長	1	27.04.01	2,800
国有提供交付金		-	-	-	-								×	小 学 校 ○	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,400
(特別区財源交付金)		-	-	-	-								×	中 学 校 ○	議 会 議 員	11	27.04.01	2,260
都道府県支出金		430,835	7.6	-	-								×	そ の 他				
財産収入		15,244	0.3	3,019	0.1								×					
寄附金		10,224	0.2	-	-								×					
繰上金		219,513	3.9	-	-								×					
繰越金		350,275	6.2	-	-								×					
繰上金		129,396	2.3	51	0.0								×					
地方債		336,226	5.9	-	-								×					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								×					
うち臨時財政対策債		143,826	2.5	-	-								×					
歳入合計		5,673,206	100.0	2,960,142	100.0								×					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		912,355	918,600		
人 件 費		1,010,958	18.9	870,663	854,020	27.5	議 会 費	84,552	1.6	-	-	84,430	基 準 財 政 需 要 額	2,714,546	2,766,798			
うち職員給与		646,155	12.1	542,890	-	-	総 務 費	654,232	12.2	5,134	5,134	591,321	標 準 税 収 入 額 等	1,152,455	1,152,738			
扶助費		1,063,351	19.9	299,612	299,312	9.6	民 生 費	2,113,512	39.6	1,901	1,100,286	1,100,286	標 準 財 政 規 模	3,100,489	3,144,409			
公 債 費		554,730	10.4	541,713	401,070	12.9	衛 生 費	355,144	6.6	13,201	13,201	323,102	財 政 力 指 数	0.34	0.33			
内 元 利 償 還 金		515,532	9.6	502,515	361,872	11.7	農 林 水 産 業 費	201,457	3.8	60,656	60,656	136,858	実 質 収 支 比 率 (%)	10.4	9.8			
一時借入金利息		39,198	0.7	39,198	39,198	1.3	商 工 業 費	41,369	0.8	-	-	34,950	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	9.1			
(義務的経費計)		2,629,039	49.2	1,711,988	1,554,402	50.1	土 木 費	505,732	9.5	301,893	301,893	254,079	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件費		763,255	14.3	543,762	415,250	13.4	消 防 費	180,858	3.4	4,029	4,029	176,158	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	3.4			
維持補修費		62,629	1.2	38,297	34,360	1.1	教 育 費	607,224	11.4	109,301	109,301	458,763	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助費等		562,810	10.5	488,130	403,356	13.0	災 害 復 旧 費	43,884	0.8	-	-	26,948	調 査 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		295,506	5.5	295,506	280,647	9.0	公 債 費	554,730	10.4	-	-	541,713	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	3.8	3.4			
繰上金		636,728	11.9	533,221	474,445	15.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	積 立 財 源 調 査	1,177,045	1,201,354			
繰上金		145,844	2.7	121,406	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	現 在 高 減 定 目 的 債	649,052	829,506			
投資・出資金・貸付金		2,390	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	5,342,694	100.0	496,115	3,728,608	3,728,608	地 方 債 現 在 高	2,282,626	2,151,532			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-							物 件 等 購 入	-	-			
投資的経費		539,999	10.1	291,804	291,804	9.6							債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	33,797	106,224			
うち人件費		52,344	1.0	52,344	52,344	1.7	繰 上 金	638,228	12.1	1,500	1,500	1,639	取 益 事 業 収 入 高	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費		496,115	9.3	264,856	264,856	9.6	公 共 水 道 計	44,506	0.8	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助		156,247	2.9	26,021	26,021	0.8	事 業 上 水 道	1,500	0.0	-	-	-	徴 収 現 行 計 率 年 一	98.9	96.9			
うち単独		336,844	6.3	238,811	238,811	8.8	業 工 業 用 水 道	133,723	2.5	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.6			
災害復旧事業費		43,884	0.8	26,948	26,948	0.8	等 交 通 通 信	458,499	8.6	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-	-						
歳入合計		5,342,694	100.0	3,728,608	3,728,608	70.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 132.20 75	27年度国調 22年度国調 増減率 -9.0%	9,924 10,909 -9.0%	人 口 増 減 率 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2
								31. 1. 1	9,890 人	9,885 人	区分	27年度国調	22年度国調	40	6023	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第1次	295 7.4	332 7.8	福岡県		添田町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第2次	844 21.3	901 21.2	福岡県		添田町	
地 方 税	695,487	9.3	695,487	20.3							第3次	2,821 71.2	3,010 70.9	福岡県		添田町	
地 方 譲 与 税	57,845	0.8	57,845	1.7										福岡県		添田町	
利 子 割 交 付 金	1,045	0.0	1,045	0.0										福岡県		添田町	
配 当 割 交 付 金	2,319	0.0	2,319	0.1										福岡県		添田町	
株式等譲渡所得割交付金	2,120	0.0	2,120	0.1										福岡県		添田町	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
地方消費税交付金	156,735	2.1	156,735	4.6										福岡県		添田町	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
自動車取得税交付金	21,975	0.3	21,975	0.6										福岡県		添田町	
軽油引取税交付金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
地方特例交付金	1,731	0.0	1,731	0.1										福岡県		添田町	
地 方 交 付 税	3,094,256	41.5	2,478,173	72.3										福岡県		添田町	
内 普 通 交 付 税	2,478,173	33.2	2,478,173	72.3										福岡県		添田町	
特別交付税	616,083	8.3	-	-										福岡県		添田町	
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										福岡県		添田町	
(一般財源計)	4,033,513	54.1	3,417,430	99.6										福岡県		添田町	
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0										福岡県		添田町	
分 担 金 ・ 負 担 金	95,975	1.3	-	-										福岡県		添田町	
使 用 料	144,476	1.9	5,109	0.1										福岡県		添田町	
手 数 料	28,613	0.4	-	-										福岡県		添田町	
国 庫 支 出 金	999,014	13.4	-	-										福岡県		添田町	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										福岡県		添田町	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										福岡県		添田町	
都 道 府 県 支 出 金	649,542	8.7	-	-										福岡県		添田町	
財 産 収 入 金	49,524	0.7	5,534	0.2										福岡県		添田町	
寄 附 金	81,307	1.1	-	-										福岡県		添田町	
繰 上 金	285,350	3.8	-	-										福岡県		添田町	
繰 越 金	172,619	2.3	-	-										福岡県		添田町	
繰 上 取 入 金	119,099	1.6	5	0.0										福岡県		添田町	
地 方 債	793,055	10.6	-	-										福岡県		添田町	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										福岡県		添田町	
うち臨時財政対策債	139,755	1.9	-	-										福岡県		添田町	
歳 入 合 計	7,453,503	100.0	3,429,494	100.0										福岡県		添田町	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率												
人 件 費	1,139,628	16.1	1,051,257	1,003,203	28.1												
うち職員給与	733,641	10.4	652,282	-	-												
扶 助 費	1,032,158	14.6	393,984	389,086	10.9												
公 債 費	734,388	10.4	695,376	695,376	19.5												
内 元 利 償 還 金	695,737	9.9	666,267	666,267	18.7												
元 利 償 還 金	35,627	0.5	29,085	29,085	0.8												
一 時 借 入 金 利 子	24	0.0	24	24	0.0												
(義務的経費計)	2,906,174	41.1	2,140,617	2,087,665	58.5												
物 件 費	1,019,338	14.4	750,026	558,653	15.7												
維 持 補 修 費	107,178	1.5	77,346	77,346	2.2												
補 助 費	595,904	8.4	503,339	382,560	10.7												
うち一部事務組合負担金	283,313	4.0	283,313	268,808	7.5												
繰 上 出 金	551,450	7.8	461,353	431,261	12.1												
積 立 金	25,887	0.4	916	-	-												
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-												
投 資 的 経 費	1,858,706	26.3	239,671	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計													
うち人件費	37,724	0.5	37,724	3,537,485 千円													
内 普 通 建 設 事 業 費	1,039,228	14.7	155,021	経 常 収 支 比 率													
うち補助	586,413	8.3	25,582	99.1% (103.1%)													
うち単独	449,652	6.4	129,376	(減収補填債(特例分)													
内 災 害 復 旧 事 業 費	819,478	11.6	84,650	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外													
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等													
歳 出 合 計	7,064,637	100.0	4,173,268	4,562,134 千円													
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																	
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

[illegible]

(注) 1. 普通行政事業等の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村に登記されている人口に基づいている。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

54

(注) 1. 普通行政事業の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村に登記されている人口に基づいている。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口		27年国調 22年国調 増減率		3,022人 3,251人 -7.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		1-2					
				面積		31.98km ²		94人		31.1.1		3,181人		3,176人		区分		27年国調		22年国調		40		6091		福岡県赤村		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況				(単位:千円・%)												第1次		174		205											
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比						第2次		297		276											
地 方 税				206,123		5.2		206,123		15.1						第3次		845		897											
地 方 譲 与 税				19,467		0.5		19,467		1.4								22.6		20.0											
利 子 割 交 付 金				311		0.0		311		0.0																					
配 当 割 交 付 金				692		0.0		692		0.1																					
株式等譲渡所得割交付金				636		0.0		636		0.0																					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-																					
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-																					
地方消費税交付金				47,964		1.2		47,964		3.5																					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																					
自動車取得税交付金				7,393		0.2		7,393		0.5																					
軽油引取税交付金				-		-		-		-																					
地方特例交付金				872		0.0		872		0.1																					
地 方 交 付 税				1,298,787		33.1		1,076,529		79.0																					
内 普 通 交 付 税				1,076,529		27.4		1,076,529		79.0																					
特 別 交 付 税				222,258		5.7		-		-																					
災害復興特別交付税				-		-		-		-																					
(一般財源計)				1,582,245		40.3		1,359,987		99.8																					
交通安全対策特別交付金				588		0.0		588		0.0																					
分担金・負担金				34,848		0.9		-		-																					
使 用 料				22,251		0.6		1,586		0.1																					
手 数 料				7,550		0.2		-		-																					
国 庫 支 出 金				435,699		11.1		-		-																					
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-																					
(特別区財源交付金)				-		-		-		-																					
都道府県支出金				187,258		4.8		-		-																					
財 産 収 入 金				10,774		0.3		57		0.0																					
寄 附 金				972,288		24.8		-		-																					
繰 上 金				166,899		4.3		-		-																					
繰 越 金				66,462		1.7		-		-																					
諸 収 入				45,271		1.2		284		0.0																					
地 方 債				394,215		10.0		-		-																					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債				53,215		1.4		-		-																					
歳 入 合 計				3,926,348		100.0		1,362,502		100.0																					
性 質 別				歳 出 の 状 況		(単位:千円・%)																区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分				決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		221,093		214,958			
人 員 費				437,298		11.3		412,380		408,857		28.9		区 分		64,227		1.7				普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		1,297,622		1,309,500	
う ち 職 員 給 付 費				240,942		6.2		219,336		-		-		議 会 費		1,592,611		41.3		107,715		1,465,934		標準財政収入額等		273,413		264,178			
扶 助 費				390,513		10.1		124,309		124,309		8.8		民 生 費		669,659		17.4		-		329,729		標準財政規模		1,403,157		1,412,096			
公 債				258,109		6.7		244,709		126,810		9.0		衛 生 費		122,781		3.2		16,325		113,034		財政指数		0.16		0.16			
内 元 利 償 還 金				247,424		6.4		234,024		116,125		8.2		衛 生 費		444		0.0		-		444		公債費負担比率(%)		8.8		15.2			
訳 一 時 借 入 金 利 子				10,685		0.3		10,685		10,685		0.8		農 林 水 産 業 費		202,483		5.2		45,040		121,016		実質収支比率(%)		2.7		2.8			
(義務的経費計)				1,085,920		28.1		781,398		659,976		46.6		商 工 費		4,256		0.1		-		3,384		断 続 実 質 収 支 比 率 (%)		-		-			
物 件 費				647,765		16.8		572,277		206,573		14.6		土 木 費		468,024		12.1		437,030		55,472		比 率 (%)		-5.3		-4.4			
維 持 補 修 費				12,329		0.3		8,560		8,560		0.6		消 防 費		102,819		2.7		18,399		79,091		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-			
補 助 費				652,487		16.9		612,504		194,625		13.7		教 育 費		165,162		4.3		5,122		148,583		実 質 収 入 比 率 (%)		815,173		813,552			
うち一部事務組合負担金				113,756		2.9		113,756		107,999		7.6		災 害 復 旧 費		208,874		5.4		-		89,221		現 在 金 高 特 定 目 的 的		1,533,620		1,476,812			
繰 出 金				185,229		4.8		152,320		141,738		10.0		公 債 費		258,109		6.7		-		244,709		積 立 金 高 特 定 目 的 的		2,000,640		1,794,174			
繰 上 金				431,794		11.2		424,000		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,458,579		2,311,788			
投資・出資金・貸付金				5,420		0.1		420		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		3,859,449		100.0		629,631		2,714,844		-		-		-			
前 年 度 的 経 費 投 入				838,505		21.7		163,365		163,365		12.0		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,211,472		千 円		-		-		-		-		-		-	
う ち 人 件 費				16,916		0.4		16,916		16,916		1.2		経 常 収 支 比 率		85.6		(88.9 %)		-		-		-		-		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費				629,631		16.3		74,144		74,144		5.4		公 共 施 設 費		185,229		4.8		17,504		17,504		-		-		-		-	
う ち 補 助 金				275,323		7.1		19,938		19,938		1.4		事 業 費		208,874		5.4		-		-		-		-		-		-	
う ち 単 独 費				351,307		9.1		54,205		54,205		4.1		工 業 用 水 道 費		-		-		-		-		-		-		-		-	
訳 災 害 復 旧 事 業 費				208,874		5.4		89,221		89,221		6.6		交 通 費		-		-		-		-		-		-		-		-	
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		国民健康保険		39,863		1.0		-		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計				3,859,449		100.0		2,714,844		2,714,844		78.2		の 他		144,318		3.7		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国(の状況)をまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人 口	27年国調 22年国調 増減率	22,871 24,714 -7.5%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	22,871 24,714 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
										面 積	42.06 km ²	544人	増 減 率	31. 1. 1	23,012 人	22,860 人	区分	27年国調	22年国調	40	6104	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況	福岡県		福岡市	地方交付税種地	2-3		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧開特× 旧工炭× 山産炭× 振× 過疎× 前近畿× 中南部×	財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	福岡県		福岡市	地方交付税種地	2-3						
地 方 税		1,619,914	8.5	1,619,914	23.2	普 通 税		1,603,030	99.0	7,039	低 開 発 ×	-	一 般 職 員	197	583,317	2,961	-						
地 方 譲 与 税		102,792	0.5	102,792	1.5	法 定 普 通 税		1,603,030	99.0	7,039	旧 産 炭 ×	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-						
利 子 割 交 付 金		2,429	0.0	2,429	0.0	市 町 村 民 税		721,658	44.5	7,039	山 産 炭 ×	-	教 育 技 能 労 務 員	13	37,960	2,920	-						
配 当 割 交 付 金		5,396	0.0	5,396	0.1	内 個 人 均 等 割		31,483	1.9	-	過 疎 ×	-	臨 時 公 職 員	1	*	*	-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,942	0.0	4,942	0.1	所 得 均 等 割		613,816	37.9	-	前 近 畿 ×	-	等 計	198	587,738	2,968	-						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		33,181	2.0	-	中 南 部 ×	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.8	-						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-	法 人 税 割		43,178	2.7	7,039	財 政 健 全 化 等 ×	-					-						
地 方 消 費 税 交 付 金		370,345	1.9	370,345	5.3	固 定 資 産 税		622,133	38.4	-	指 数 表 連 定 ×	-					-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		114	0.0	114	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		609,355	37.6	-	財 源 超 過 ×	-					-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		77,555	4.8	-		-					-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		39,050	0.2	39,050	0.6	市 町 村 た ば こ 税		181,664	11.2	-		-					-						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉱 産 税		-	-	-		-					-						
地 方 特 別 交 付 金		6,388	0.0	6,388	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-		-					-						
地 方 交 付 税		5,788,396	30.2	4,817,024	68.9	法 定 外 普 通 税		-	-	-		-					-						
内 普 通 交 付 税		4,817,024	25.2	4,817,024	68.9	目 的 的 税		16,884	1.0	-		-					-						
特 別 交 付 税		971,372	5.1	-	-	法 定 目 的 税		16,884	1.0	-		-					-						
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	内 入 湯 税		16,884	1.0	-		-					-						
(一 般 財 源 計)		7,939,766	41.5	6,968,394	99.7	事 業 所 税		-	-	-		-					-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,615	0.0	3,615	0.1	都 市 計 画 税		-	-	-		-					-						
分 担 金 ・ 負 担 金		141,539	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-		-					-						
使 用 料		431,223	2.3	6,429	0.1	法 定 外 目 的 税		-	-	-		-					-						
手 数 料		80,463	0.4	-	-	合 計		1,619,914	100.0	7,039		-					-						
国 庫 支 出 金		2,104,788	11.0	-	-							-					-						
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-							-					-						
(特 別 区 財 源 交 付 金)		-	-	-	-							-					-						
都 道 府 県 支 出 金		978,053	5.1	-	-							-					-						
財 産 収 入 金		213,868	1.1	9,853	0.1							-					-						
寄 附 金		1,337,223	7.0	-	-							-					-						
繰 入 金		2,647,692	13.8	-	-							-					-						
繰 越 金		623,859	3.3	-	-							-					-						
諸 収 入		326,635	1.7	29	0.0							-					-						
地 方 債 償 還 (特例分)		2,308,792	12.1	-	-							-					-						
うち繰越補償(特例分)		-	-	-	-							-					-						
うち臨時財政対策債		290,992	1.5	-	-							-					-						
歳 入 合 計		19,137,516	100.0	6,988,320	100.0							-					-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,693,077	1,646,644							
人 件 費		2,113,209	11.3	1,773,270	1,750,778	24.1	議 会 費		130,545	0.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,693,077	1,646,644								
う ち 職 員 給 与 費		1,516,727	8.1	1,184,250	-	-	総 務 費		3,749,624	20.1	60,785	130,545	基 準 財 政 需 要 額	6,297,017	6,287,801								
扶 助 費		2,610,983	14.0	725,466	724,636	10.0	民 生 費		5,168,496	27.8	236,013	2,315,913	標 準 税 収 入 額	2,110,233	2,047,028								
公 債 費		2,649,157	14.2	2,367,512	1,683,283	23.1	衛 生 費		1,164,240	6.3	52,707	911,376	標 準 財 政 規 模	7,218,249	7,302,257								
内 元 利 償 還 金		2,470,343	13.3	2,228,492	1,544,263	21.2	労 働 費		3,162	0.0	-	3,162	実 質 収 支 比 率 (％)	7.0	8.4								
訳 一 時 借 入 金 利 子		178,811	1.0	139,017	139,017	1.9	農 林 水 産 業 費		507,277	2.7	176,184	196,016	公 債 費 負 担 比 率 (％)	24.5	17.6								
(義 務 的 経 費 計)		7,373,349	39.6	4,866,248	4,158,697	57.1	商 工 業 費		101,316	0.5	7,113	71,208	断 続 連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-								
物 件 費		1,691,169	9.1	900,332	798,554	11.0	土 木 費		1,560,764	8.4	1,169,530	310,696	断 続 連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)	4.4	4.7								
維 持 補 修 費		322,934	1.7	54,499	54,499	0.7	消 防 費		395,886	2.1	21,017	375,248	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	-	-								
補 助 費 等		2,050,362	11.0	1,257,256	1,001,784	13.8	教 育 費		3,100,870	16.7	1,554,453	876,679	積 立 金 高 特 定 目 的 的	1,139,715	1,135,064								
うち一部事務組合負担金		752,401	4.0	752,401	752,401	10.3	災 害 復 旧 費		88,683	0.5	-	53,966	現 在 金 高 特 定 目 的 的	5,793,222	5,795,577								
繰 出 金		1,343,151	7.2	961,345	910,747	12.5	公 債 費		2,649,157	14.2	-	2,367,512	地 方 債 現 在 高	11,376,138	11,657,512								
繰 上 金		2,365,230	12.7	541,226	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	20,347,230	20,508,781								
投資・出資金・貸付金		107,340	0.6	240	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		18,620,020	100.0	3,277,802	9,153,861	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	61,973	154,829								
投 資 的 経 費		3,366,485	18.1	542,715	6,924,281	99.9			1,588,343	8.4	国民健康保険料収入額	40,549	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	806,478	806,478								
うち人件費		83,259	0.4	83,259	9,671,357	100.0	繰 上 水 道 費		245,192	-	再 差 引 収 支 差 入 世 帯 数 (世 帯)	-193,605	徴 収 現 計 率 (％)	98.0	88.8								
内 普 通 建 設 事 業 費		3,277,802	17.6	488,749	95.1％ (99.1％)	-	事 業 用 水 道 通 電 気 費		528,329	-	被 保 険 者 数 (人)	3,449	市 町 村 民 税	98.1	92.2								
う ち 補 助 金		1,626,941	8.7	129,610	(減 収 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 償 還)	-	等 へ の 他		814,822	-	保 険 給 付 費	5,679	純 固 定 資 産 税	97.7	90.5								
訳 災 害 復 旧 事 業 費		88,683	0.5	53,966	歳 入 一 般 財 源 等	-					保 険 料 (料) 収 入 額	62		97.8	87.2								
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	出 金	-					国 庫 支 出 金	-		97.8	90.5								
歳 出 合 計		18,620,020	100.0	9,153,861	9,671,357	100.0					保 険 給 付 費	326		96.7	81.0								

(注) 1. 普通行政事業の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不属の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村に登記されている人口に基づいている。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 km ² 増減率 %	34,963 36,005 -2.9 48.98 714	人 口 密 度 人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
(単位：千円・%)								31. 1. 1	37,652 人	36,204 人	第1次	205 213		福岡県	荏田町	地方交付税種地	1-3
								30. 1. 1	37,363 人	36,029 人		1.4 1.4					
								増減率	0.8 %	0.5 %		5,831 5,799					
											第2次	38.8 38.8					
											第3次	8,988 8,928					
											59.8 59.8						
歳入の状況								市町村税の状況			指定団体等 の指定状況						

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる議員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,627 6,792 -2.4 %	人 口 増 減 率	5.72 1,159 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1					
									31. 1. 1	6,839 人	6,794 人	区 分	27年国調	22年国調	40		6422	福岡県	吉富町	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)									30. 1. 1	6,854 人	6,799 人	増 減 率	-0.2 %	-0.1 %	第 1 次	103 3.5 1,136 38.2 1,737 58.4	98 3.3 1,206 40.2 1,698 56.6				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧 新 産 業 特 別 徴 収 税 等	旧 開 発 振 興 税	旧 産 炭 振 興 税	過 過 疎 振 興 税	近 畿 道 市 振 興 税	中 央 部 門 費 用 等 支 出 金	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	
地 方 税		790,130	22.5	790,130	39.8			普 通 税	790,130	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 譲 与 税		22,474	0.6	22,474	1.1			法 定 普 通 税	790,130	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金		1,069	0.0	1,069	0.1			市 町 村 民 税	347,638	44.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金		2,378	0.1	2,378	0.1			内 個 人 均 等 割 所 得 割	11,431	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金		2,182	0.1	2,182	0.1			法 人 均 等 割 所 得 割	275,785	34.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			調 査 法 人 税 割	19,905	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-			固 定 資 産 税	40,517	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金		115,879	3.3	115,879	5.8			うち純固定資産税	392,718	49.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			軽 自 動 車 税	392,710	49.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			市 町 村 た ば こ 税	21,450	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金		8,532	0.2	8,532	0.4			鉦 産 産 物 税	28,324	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金		4,157	0.1	4,157	0.2			法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税		1,121,150	31.9	1,028,719	51.8			目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税		1,028,719	29.2	1,028,719	51.8			内 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税		92,431	2.6	-	-			都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 調 査 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-			調 査 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)		2,067,951	58.8	1,975,520	99.5			法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		739	0.0	739	0.0			目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		86,466	2.5	-	-			内 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料		53,257	1.5	1,257	0.1			都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料		3,332	0.1	1	0.0			調 査 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金		388,363	11.0	-	-			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-			合 計	790,130	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金		189,802	5.4	-	-																
財 産 収 入 金		2,945	0.1	425	0.0																
寄 附 金		2,230	0.1	-	-																
繰 上 金		227,156	6.5	-	-																
繰 越 金		139,881	4.0	-	-																
繰 上 収 入 金		36,139	1.0	7,907	0.4																
地 方 債		319,900	9.1	-	-																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		102,200	2.9	-	-																
歳 入 合 計		3,518,161	100.0	1,985,849	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	732,766	727,592						
人 件 費		596,584	18.4	532,318	518,252	24.8	議 会 費		58,662	1.8	-	58,662	基 準 財 政 需 要 額	1,761,485	1,753,134						
うち職員給与		344,049	10.6	296,033	-	-	総 務 費		464,484	14.3	1,774	420,843	標 準 税 収 入 額	935,099	925,393						
扶 助 費		591,539	18.3	188,087	187,623	9.0	民 生 費		1,072,883	33.1	20,070	534,186	標 準 財 政 規 模	2,066,018	2,051,031						
公 債 費		263,182	8.1	236,490	236,490	11.3	衛 生 費		231,194	7.1	2,873	195,143	財 政 力 指 数	0.42	0.40						
内 元 利 償 還 金		242,969	7.5	220,287	220,287	10.5	農 林 水 産 業 費		4	0.0	-	4	実 質 収 支 比 率(%)	13.2	10.5						
内 一 時 借 入 金 利 子		20,313	0.6	16,203	16,203	0.8	商 工 業 費		83,878	2.6	44,017	43,736	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.8	9.8						
(義務的経費計)		1,451,305	44.8	956,895	942,365	45.1	土 木 費		29,105	0.9	-	21,274	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
物 件 費		415,625	12.8	329,256	266,516	12.8	消 防 費		529,208	16.3	186,491	221,517	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
維 持 補 修 費		9,845	0.3	5,206	5,206	0.2	教 育 費		139,788	4.3	23,815	116,768	率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.3	7.9						
補 助 費 等		434,381	13.4	423,541	369,610	17.7	災 害 復 旧 費		365,402	11.3	66,834	282,613	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	1.7	-						
うち一部事務組合負担金		286,851	8.9	286,851	286,851	13.7	公 債 費		-	-	-	-	積 立 金 額	1,058,083	1,007,382						
繰 上 出 金		418,266	12.9	212,762	194,551	9.3	諸 支 出 金		263,182	8.1	-	236,490	現 在 高	350,371	350,290						
積 立 金		123,160	3.8	120,000	-	-	歳 出 合 計		-	-	-	-	特 定 目 的 債	839,836	884,296						
投資・出資金・貸付金		39,334	1.2	94	-	-	繰 上 金 額		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,362,846	3,285,815						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費		3,237,790	100.0	345,874	2,131,236	物 件 等 購 入 費	89,115	188,830						
投 資 的 経 費		345,874	10.7	83,482	83,482	3.0	内 普 通 建 設 事 業 費		345,874	10.7	-	-	保 証 ・ 補 償 金	324,827	278,528						
うち人件費		12,746	0.4	12,746	1,778,248	45.1	繰 上 金 額		12,746	0.4	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費		345,874	10.7	83,482	83,482	3.0	公 共 水 道		159,000	4.9	-	-	実 質 的 な も の	-	-						
うち補助		146,295	4.5	16,902	85.2 % (89.5 %)	2.5	事 上 水 道		36,932	1.1	-	-	取 益 事 業 収 入 高	95,798	95,789						
うち単独		163,850	5.1	62,751	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1.8	業 工 業 用 水 道		-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.1	94.2						
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	等 交 通		55,912	1.7	-	-	徴 収 現 行 計	99.4	97.0						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 事 業		203,354	6.3	-	-	率 年 純 固 定 資 産 税	98.9	91.5						
歳 入 一 般 財 源 等		3,237,790	100.0	2,131,236	2,411,607	74.5	出 の そ の 他		203,354	6.3	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	81	81						
歳 出 合 計		3,237,790	100.0	2,131,236	2,411,607	74.5	繰 上 金 額		12,746	0.4	-	-	被 保 険 者 数 (人)	1,486	1,486						
							公 共 水 道		159,000	4.9	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	81	81						
							事 上 水 道		36,932	1.1	-	-	国 庫 支 出 費	389	389						
							業 工 業 用 水 道		-	-	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	81	81						
							等 交 通		55,912	1.7	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	81	81						
							へ 国 民 健 康 保 険 事 業		203,354	6.3	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	81	81						

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	7,458人 7,852人 -5.0%	人口 面積	62.44km ² 119人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1				
歳入の状況（単位：千円・％）										区分			27年国調		22年国調		福岡県		上毛町	地方交付税種地	2-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況	第1次	362 10.4 1,116 32.0 2,006 57.6		374 10.6 1,169 33.0 1,997 56.4		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 業特 種	×	×	×	×	×	×	歳入総額	8,911,114	6,249,873			
地方税		743,558	8.3	743,558	24.4	普通税		735,419	98.9	-	低開 発	× <td>×<td>×<td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>8,546,770</td><td>6,140,910</td></td></td></td></td>	× <td>×<td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>8,546,770</td><td>6,140,910</td></td></td></td>	× <td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>8,546,770</td><td>6,140,910</td></td></td>	× <td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>8,546,770</td><td>6,140,910</td></td>	× <td>×</td> <td>歳入歳出 差引</td> <td>8,546,770</td> <td>6,140,910</td>	×	歳入歳出 差引	8,546,770	6,140,910			
地方譲与税		63,804	0.7	63,804	2.1	法定普通税		735,419	98.9	-	旧産 炭	× <td>×<td>×<td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>364,344</td><td>108,963</td></td></td></td></td>	× <td>×<td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>364,344</td><td>108,963</td></td></td></td>	× <td>×<td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>364,344</td><td>108,963</td></td></td>	× <td>×<td>×</td><td>歳入歳出 差引</td><td>364,344</td><td>108,963</td></td>	× <td>×</td> <td>歳入歳出 差引</td> <td>364,344</td> <td>108,963</td>	×	歳入歳出 差引	364,344	108,963			
利子割交付金		1,046	0.0	1,046	0.0	市町村民税		316,161	42.5	-	山 産	○ <td>○<td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>翌年度に繰越すべき 財源</td><td>78,002</td><td>-</td></td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>翌年度に繰越すべき 財源</td><td>78,002</td><td>-</td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○</td><td>翌年度に繰越すべき 財源</td><td>78,002</td><td>-</td></td></td>	○ <td>○<td>○</td><td>翌年度に繰越すべき 財源</td><td>78,002</td><td>-</td></td>	○ <td>○</td> <td>翌年度に繰越すべき 財源</td> <td>78,002</td> <td>-</td>	○	翌年度に繰越すべき 財源	78,002	-			
配当割交付金		2,312	0.0	2,312	0.1	個人均等割		12,315	1.7	-	過 疎	○ <td>○<td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>実質収支</td><td>286,342</td><td>108,963</td></td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>実質収支</td><td>286,342</td><td>108,963</td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○</td><td>実質収支</td><td>286,342</td><td>108,963</td></td></td>	○ <td>○<td>○</td><td>実質収支</td><td>286,342</td><td>108,963</td></td>	○ <td>○</td> <td>実質収支</td> <td>286,342</td> <td>108,963</td>	○	実質収支	286,342	108,963			
株式等譲渡所得割交付金		2,104	0.0	2,104	0.1	所得均等割		258,605	34.8	-	首 都	○ <td>○<td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>177,379</td><td>-137,091</td></td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>177,379</td><td>-137,091</td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>177,379</td><td>-137,091</td></td></td>	○ <td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>177,379</td><td>-137,091</td></td>	○ <td>○</td> <td>繰上償還</td> <td>177,379</td> <td>-137,091</td>	○	繰上償還	177,379	-137,091			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		18,550	2.5	-	近 畿	○ <td>○<td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>58,154</td><td>133,758</td></td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>58,154</td><td>133,758</td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>58,154</td><td>133,758</td></td></td>	○ <td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>58,154</td><td>133,758</td></td>	○ <td>○</td> <td>繰上償還</td> <td>58,154</td> <td>133,758</td>	○	繰上償還	58,154	133,758			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		26,691	3.6	-	中 部	○ <td>○<td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>210,666</td><td>262,363</td></td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>210,666</td><td>262,363</td></td></td></td>	○ <td>○<td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>210,666</td><td>262,363</td></td></td>	○ <td>○<td>○</td><td>繰上償還</td><td>210,666</td><td>262,363</td></td>	○ <td>○</td> <td>繰上償還</td> <td>210,666</td> <td>262,363</td>	○	繰上償還	210,666	262,363			
地方消費税交付金		127,218	1.4	127,218	4.2	固定資産税		353,166	47.5	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	繰上償還	446,199	259,030			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		352,193	47.4	-	指数差選定	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		29,461	4.0	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
自動車取得税交付金		24,228	0.3	24,228	0.8	市町村たばこ税		36,631	4.9	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
地方特例交付金		5,866	0.1	5,866	0.2	特別土地保有税		-	-	-	ごみ処理	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
地方交付税		2,352,781	26.4	2,045,511	67.0	法定外普通税		-	-	-	火葬場	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
内普通交付税		2,045,511	23.0	2,045,511	67.0	目的税		8,139	1.1	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
特別交付税		307,270	3.4	-	-	法定外目的税		8,139	1.1	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
課徴金復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯税		8,139	1.1	-	税務福祉	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
(一般財源計)		3,322,917	37.3	3,015,647	98.8	事業所税		-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
交通安全対策特別交付金		1,866	0.0	1,866	0.1	都市計画税		-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
分担金・負担金		65,092	0.7	25,299	0.8	水利地益税等		-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	繰上償還	-	-			
使用料		51,046	0.6	1,815	0.1	法定外目的税		-	-	-	議員公務災害		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
手数料		10,395	0.1	141	0.0	旧法による税計		743,558	100.0	-	非常勤公務災害		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
国庫支出金		445,860	5.0	-	-	内入湯税		8,139	1.1	-	ごみ処理		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
国庫提供交付金		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	火葬場		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
都道府県支出金		300,846	3.4	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
財産収入		38,196	0.4	1,520	0.0	法定外目的税		-	-	-	税務福祉		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
寄附金		3,701,623	41.5	-	-	旧法による税計		743,558	100.0	-	老人福祉		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
繰入金		542,108	6.1	-	-	内入湯税		8,139	1.1	-	伝染病		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
繰越金		108,963	1.2	-	-	事業所税		-	-	-	合		-	-	-	-	-	繰上償還	-	-			
繰入金		84,598	0.9	7,064	0.2	都市計画税		-	-	-	議員公務災害		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
地方債		237,604	2.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	非常勤公務災害		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	ごみ処理		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
うち臨時財政対策債		138,504	1.6	-	-	旧法による税計		743,558	100.0	-	火葬場		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
歳入合計		8,911,114	100.0	3,053,352	100.0	内入湯税		8,139	1.1	-	退職手当		×	×	×	×	×	繰上償還	-	-			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
人件費		797,022	9.3	754,096	753,858	23.6	議会費		75,160	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
うち職員給与		495,509	5.8	455,964	-	-	総務費		4,887,494	57.2	213,648	990,643	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
扶助費		729,561	8.5	259,096	258,912	8.1	衛生費		1,338,539	15.7	8,124	740,417	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
公債費		545,627	6.4	545,627	334,961	10.5	衛生費		487,898	5.7	43,066	288,658	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
内元利償還金(元金)		524,713	6.1	524,713	314,047	9.8	労働費		-	-	-	-	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
一時借入金(利子)		20,914	0.2	20,914	20,914	0.7	農林水産業費		228,153	2.7	25,404	154,645	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
(義務的経費計)		2,072,210	24.2	1,558,819	1,347,731	42.2	商工費		53,280	0.6	34,489	52,720	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
物件修繕費		3,421,902	40.0	532,557	492,197	15.4	土木費		282,706	3.3	180,253	211,982	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
維持補修費		49,341	0.6	42,361	40,163	1.3	消防費		165,509	1.9	3,126	151,597	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
補助費		459,928	5.4	408,045	396,146	12.4	教育費		456,748	5.3	35,335	358,931	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
うち一部事務組合負担金		253,409	3.0	252,433	252,433	7.9	災害復旧費		25,607	0.3	-	15,488	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
繰出金		650,185	7.6	413,782	316,707	9.9	公債費		545,676	6.4	-	545,676	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
積立金		1,293,173	15.1	318,051	-	0.2	諸支出金		-	-	-	-	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
投資・出資金・貸付金		30,979	0.4	23,262	6,423	0.2	前年度繰上充用金		-	-	-	-	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		8,546,770	100.0	543,445	3,585,861	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
投資的経費		569,052	6.7	288,984	288,984	-	繰公合計		667,024	会国実質収支	12,994	71	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
うち人件費		-	-	-	-	-	営簡易水道成 果費		216,116	計民再差引収支	2,679	1,088	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
内うち補助		295,461	3.5	60,699	81.4% (85.1%)	-	事業宅地造成		62,700	被保険者数(世帯)	1,772	71	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
うち単独		244,858	2.9	212,771	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業下水造成		43,425	加入世帯数(世帯)	1,088	1,772	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
課災害復旧事業費		25,607	0.3	15,488	歳入一般財源等	-	等上水道		16,839	被保険者数(人)	1,772	71	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		57,004	被保険者1人当り	357	357	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			
歳出合計		8,546,770	100.0	3,585,861	2,599,367千円	-	その他		270,940	保険税(料)収入額	12,994	71	基準財政収入額		744,166	819,619	基準財政需要額		2,688,260	2,694,807			

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 119.61 155 km ²	18,587 19,544 -4.9 %	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2																
							31. 1. 1	18,497 人	18,260 人	区分	27年国調	22年国調	40		6473	地方交付税種地	2-3																
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)							増 減 率	-1.4 %	-1.6 %	第 1 次	724 8.8	711 8.4	福岡県		築上町																		
							30. 1. 1	18,769 人	18,560 人	第 2 次	2,092 26.5	2,246 26.4																					
										第 3 次	5,394 65.7	5,545 65.2																					
区 分							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指定団体等 の指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																		
区 分							区 分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 官近× 中× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			一 般 職 員 うち消防職員 教 育 技 能 労 務 員 臨 時 公 職 員 等 合 計			職員数(人)			給料月額 (百円)			一人当たり平均 給料月額(百円)		
地 方 税							1,570,354			14.0			1,570,354			28.1			歳 入 総 額			11,181,976			12,925,285								
地 方 譲 与 税							123,577			1.1			123,577			2.2			歳 出 総 額			10,038,211			11,576,013								
利 子 割 交 付 金							2,682			0.0			2,682			0.0			翌年度に繰越すべき財源			1,143,765			1,349,272								
配 当 割 交 付 金							5,944			0.1			5,944			0.1			実 年 度 収 支			166,179			101,247								
株式等譲渡所得割交付金							5,431			0.0			5,431			0.1			積 立 金 取 崩 し 額			977,586			1,248,025								
分離課税所得割交付金							-			-			-			-			実 年 度 収 支			-270,439			-3,992								
道府県民税所得割臨時交付金							-			-			-			-			積 立 金 取 崩 し 額			2,070			102,989								
地方消費税交付金							312,288			2.8			312,288			5.6			繰 上 償 還 金			-			-								
ゴルフ場利用税交付金							10,556			0.1			10,556			0.2			積 立 金 取 崩 し 額			-			-								
特別地方消費税交付金							-			-			-			-			実 年 度 収 支			-			-								
自動車取得税交付金							47,018			0.4			47,018			0.8			繰 上 償 還 金			-			-								
軽油引取税交付金							-			-			-			-			実 年 度 収 支			-			-								
地方特例交付金							6,563			0.1			6,563			0.1			繰 上 償 還 金			-			-								
地 方 交 付 税							3,919,555			35.1			3,318,073			59.4			繰 上 償 還 金			-			-								
内 普 通 交 付 税							3,318,073			29.7			3,318,073			59.4			繰 上 償 還 金			-			-								
特 別 交 付 税							601,482			5.4			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
震災復興特別交付税							-			-			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
(一 般 財 源 計)							6,003,968			53.7			5,402,486			96.7			繰 上 償 還 金			-			-								
交通安全対策特別交付金							4,413			0.0			4,413			0.1			繰 上 償 還 金			-			-								
分 担 金 ・ 負 担 金							105,320			0.9			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
使 用 料							160,833			1.4			2,023			0.0			繰 上 償 還 金			-			-								
手 数 料							11,428			0.1			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
国 庫 支 出 金							1,444,135			12.9			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
国 有 提 供 交 付 金							172,038			1.5			172,038			3.1			繰 上 償 還 金			-			-								
(特別区財源交付金)							-			-			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
都 道 府 県 支 出 金							805,208			7.2			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
財 産 収 入 金							24,806			0.2			7,091			0.1			繰 上 償 還 金			-			-								
寄 附 金							42,562			0.4			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
繰 入 金							184,132			1.6			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
繰 越 金							1,349,272			12.1			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
諸 収 入 金							170,555			1.5			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
地 方 債							703,306			6.3			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
うち減収補填債(特例分)							-			-			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
うち臨時財政対策債							259,906			2.3			-			-			繰 上 償 還 金			-			-								
歳 入 合 計							11,181,976			100.0			5,588,051			100.0			繰 上 償 還 金			-			-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)																			平成30年度(千円)			平成29年度(千円)											
区 分							決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率														
人 件 費							1,440,257			14.3			1,346,084			1,345,382			23.0														
うち職員給料							938,868			9.4			867,853			-			-			議 会 費			103,947			1.0					
扶 助 費							1,597,006			15.9			523,968			523,946			9.0			総 務 費			1,236,951			12.3					
公 債 費							1,051,291			10.5			1,016,558			1,016,558			17.4			民 生 費			3,078,566			30.7					
内 元 利 償 還 金 (元 金 利 子)							981,803			9.8			961,614			961,614			16.4			衛 生 費			919,807			9.2					
訳 一 時 借 入 金 利 子							69,465			0.7			54,921			54,921			0.9			労 働 費			326			0.0					
(義務経費計)							23			0.0			23			23			0.0			農 林 水 産 業 費			534,640			5.3					
物 件 費							4,088,554			40.7			2,886,610			2,885,886			49.3			商 工 業 費			108,201			1.1					
維持補修費							1,641,480			16.4			1,214,124			1,141,582			19.5			土 木 費			1,398,961			13.9					
補助費等							166,435			1.7			125,647			125,647			2.1			消 防 費			368,914			3.7					
うち一部事務組合負担金							1,087,014			10.8			935,676			818,081			14.0			教 育 費			1,132,051			11.3					
繰 出 金							286,108			2.9			286,108			286,108			4.9			災 害 復 旧 費			104,556			1.0					
繰 立 金							884,412			8.8			738,648			706,666			12.1			公 債 費			1,051,291			10.5					
投資・出資金・貸付金							465,647			4.6			457,635			-			-			諸 支 出 金			-			-					
前年度繰上充用金							329,059			3.3			197,793			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-					
投資的経費							-			-			-			-			-			歳 出 合 計			10,038,211			100.0					
うち人件費							1,375,610			13.7			783,383			783,383			13.7			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,466,172			14.6					
内 普 通 建 設 事 業 費							30,587			0.3			30,587			30,587			0.3			経 常 収 支 比 率			481,736			4.8					
うち補助金							1,271,054			12.7			728,964			728,964			12.7			97.1 % (101.6 %)			会 国 民 健 康 保 険 事 業 費			158,161			1.6		
うち単独							336,235			3.3			77,121			77,121			3.3			の 被 保 険 者 数 (人)			100,024			1.0					
災害復旧事業費							919,879			9.2			645,918			645,918			9.2			等 交 通 費			1,082,083			10.8					
失業対策事業費							104,556			1.0			54,419			54,419			1.0			及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 ぐ			188,715			1.9					
歳 入 一 般 財 源 等							-			-			-			-			-			の 他			695,697			7.0					
歳 入 合 計							10,038,211			100.0			7,339,516			7,339,516			73.0			被 保 険 者 数 (人)			1,271,054			12.7					
																						保 険 税 (料) 収 入 額			186,524			1.9					
																						国 庫 支 出 費			158,161			1.6					
																						保 険 給 付 金			2,705			2.7					
																						年 率			4,220			4.2					
																						純 固 定 資 産 税			84			0.8					
																						市 町 村 民 税			98.2			90.4					
																						年 率			98.5			92.3					
																						年 率			97.7			87.0					